

接 続 会 計 報 告 書

(電気通信事業法第33条第13項に基づく報告書)

事業年度 自 2024年4月 1日

至 2025年3月31日

NTT 西日本株式会社

接 続 会 計 報 告 書

(電気通信事業法第33条第13項に基づく報告書)

事業年度 自 2024年4月 1日

至 2025年3月31日

総 務 大 臣 殿

2025年7月31日提出

会 社 名 NTT西日本株式会社

英 訳 名 NTT WEST, Inc.

代表者の役職氏名 代表取締役 北村 亮太
社 長

本店の所在の場所 大阪府大阪市都島区東野田町四丁目15番82号

電 話 番 号 (06) 6490-0114

連 絡 者 財務法務部 担当部長 堀内 芳仁

接続会計報告書の公表を行うウェブサイトのアドレス

<https://www.ntt-west.co.jp/open/kaikei/index.html>

目 次

	頁
第一部 概要紹介	1
1 報告書の目的	2
2 根拠法令等	2
3 会計処理の基準	2
(1) 電気通信事業会計規則に基づく会計（財務会計）との関連	2
(2) 費用、収益及び資産の帰属	3
(3) その他（接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更措置等）	5
4 接続会計財務諸表の構成	8
(1) 損益計算書	8
(2) 使用平均資本及び資本報酬計算書	10
(3) 固定資産帰属明細表	12
(4) 設備区分別費用明細表	13
5 計算結果証明報告の紹介	14
6 第3条ただし書及び第10条第4項の許可事項	14
第二部 計算結果証明報告	15
1 責任範囲	16
2 証明の基準	16
3 計算結果証明	16
第三部 接続会計財務諸表	20
1 損益計算書	21
2 使用平均資本及び資本報酬計算書	22
3 固定資産帰属明細表	23
4 設備区分別費用明細表	47
第四部 参考情報	60
1 階梯別・用途別回線設定の状況	61
2 接続会計整理手順書の紹介及び入手方法	62
3 接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更に伴う影響額	62
4 特に重要な費用帰属基準の説明	62
5 会計単位の定義	63
6 用語解説	64
7 その他	67

第一部 概要紹介

1 報告書の目的

本報告書は、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「事業法」という。）第33条第13項の規定に従い、告示（「電気通信事業法第33条第1項及び電気通信事業法施行規則第23条の2第1項の規定に基づき電気通信設備を指定する件」（平成13年4月6日総務省告示第243号））において指定された当社の第一種指定電気通信設備^{*}の接続に関する会計の基準、計算の結果その他法令に定められた事項を広く一般に公表するために作成し、接続料の適正且つ円滑な算定に資することを目的としている。

※「第一種指定電気通信設備」については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

【参考】

■事業法第33条第13項

第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、総務省令で定めるところにより、当該第一種指定電気通信設備との接続に関する会計を整理し、及びこれに基づき当該接続に関する収支の状況その他総務省令で定める事項を公表しなければならない。

2 根拠法令等

本報告書は、以下の法令の規定に基づいて作成している。

- ・電気通信事業法
（昭和59年法律第86号）
- ・日本電信電話株式会社等に関する法律
（昭和59年法律第85号）
- ・第一種指定電気通信設備接続会計規則
（平成9年12月19日 郵政省令第91号。以下「接続会計規則」という。）
- ・第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について（要請）
（令和5年12月27日総基料第243号。以下「取扱要領」という。）

3 会計処理の基準

(1) 電気通信事業会計規則に基づく会計（財務会計）との関連

当社は、電気通信事業会計規則（昭和60年4月1日郵政省令第26号。以下「会計規則」という。）に定める基準に従って、事業年度における財政状態及び経営成績を明らかにするとともに、電気通信役務に関する料金の適正な算定の基礎となる会計を整理している（以下「財務会計」という。）。

接続会計規則に基づく会計（以下「接続会計」という。）は、財務会計で整理された電気通信事業に係る費用、収益及び資産を、第一種指定電気通信設備及びその管理運営等に係る会計単位である「第一種指定設備管理部門」と、電気通信役務の販売及び第一種指定電気通信設備を除く電気通信設備の管理運営等に係る会計単位である「第一種指定設備利用部門」とに適正に区分して整理するものである。

また、財務会計においては発生しない第一種指定電気通信設備の利用に関する第一種指定設備管理部門と第一種指定設備利用部門との取引については、事業法第33条第9項の規定に基づく第一種指定電気通信設備の提供に関する認可接続約款等（以下「認可接続約款等」という。）に記載された接続料の振替、若しくは第一種指定電気通信設備接続料規則（平成12年11月16日郵政省令第64号。以下「接続料規則」という。）の規定を準用して算定した金額の振替によって整理を行っている。

(2) 費用、収益及び資産の帰属

接続会計における費用、収益及び資産の帰属については、接続会計規則第4条第2項、第7条、第8条及び第9条並びに取扱要領に従い、次の各号の手順により実施している。

① 活動等の設定並びに費用及び資産の帰属

第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門へ費用及び資産を整理するために、事業活動及び資産の区分に対応した詳細な集計計算単位として次の「活動」及び「活動支援」の区分を設定し、財務会計の結果である費用及び資産を帰属させる。

主要設備

加入者交換機、伝送機械設備、市外線路設備など物理的に管理可能な電気通信設備の資産区分に対応した費用及び資産を集計する活動区分。

支援設備

電力設備、総合監視設備、試験受付設備など第一種指定電気通信設備が有する機能を支援するために使用される資産区分に対応した費用及び資産を集計する活動区分。

設備への帰属の明確な営業費・運用費

第一種指定電気通信設備との接続に直接関わる営業費、運用費並びに関連する資産を集計する活動区分。

試験研究

電気通信に係る基盤設備、技術、サービスなどの研究開発に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

全般管理（共通・管理）

支店等における共通的業務、並びに本社等の管理部門における企画管理業務に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

サービス活動

電気通信役務の販売、契約事務等の業務に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

活動支援

建物、土地など上記の2以上の活動区分に共通的に係る費用及び資産を集計する区分。

② 活動支援から各活動区分への帰属

「活動支援」に整理した費用及び資産を占有面積比等の基準により、「主要設備」、「支援設備」、「設備への帰属の明確な営業費・運用費」、「試験研究」、「全般管理（共通・管理）」、「サービス活動」のそれぞれの活動区分に帰属させる。

③ 活動区分から主要設備等への帰属

ア. 支援設備の帰属

「支援設備」に整理した費用及び資産を仕様電力値比等の基準により、「主要設備」の各活動区分に帰属させる。

イ. 試験研究の帰属

「試験研究」に整理した費用及び資産を当年度取得固定資産価額比等の基準により、「主要設備」及び「サービス活動」の各活動区分へ帰属させる。

ウ. 全般管理（共通・管理）の帰属

「全般管理（共通・管理）」に整理した費用及び資産を当年度取得固定資産価額比等の基準により、「主要設備」、「設備への帰属の明確な営業費・運用費」並びに「サービス活動」の各活動区分へ帰属させる。

エ. 2以上の設備のために用いられる主要設備の整理

上記ウまでに整理した「主要設備」の活動区分のうち、2以上の設備のために用いられる設備（例：地中設備は、市内、中継及び県内市外伝送路で利用する。）の費用及び資産を、回線数比、取得固定資産価額比等の基準により、対応する「主要設備」の活動区分へ帰属させる。

④ 主要設備から設備区分への帰属

上記③までに整理した「主要設備」の費用及び資産について、回線数比等の基準により階梯別又は用途別の「設備区分」[※]へ帰属させる。

※「設備区分」については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

⑤ 設備への帰属の明確な営業費・運用費の帰属

上記③までに整理した「設備への帰属の明確な営業費・運用費」の費用及び資産について、契約回線数比等の基準により関連する「設備区分」へ帰属させる。

⑥ 収益及び振替網使用料の整理

収益及び振替網使用料について、接続会計規則別表第一勘定科目表を基礎として第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門へ整理する。

(3) その他（接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更措置等）

・ 接続会計における勘定科目の追加

接続会計規則別表 1 並びに取扱要領の規定に基づく勘定科目表において、次の「項」及び「目」を追加設定している。

ア. 勘定科目表（資産）

科目	款（原価部門）	項	目
1 電気通信事業固定資産 (1) 有形固定資産	第一種指定設備管理部門	一般第一種指定ワイヤレス固定電話用収容ルータ	
		一般第一種指定ワイヤレス固定電話用制御等設備	
		折返し通信路設定に係るもの	市内機械設備 光ファイバーケーブル その他のケーブル設備 地中設備 伝送機械設備 無線機械設備 空中線設備

イ. 勘定科目表（営業費用）

科目	款（原価部門）	項	目
施設保全費	第一種指定設備管理部門	一般第一種指定ワイヤレス固定電話用収容ルータ保守 一般第一種指定ワイヤレス固定電話用制御等設備保守 一般第一種指定ワイヤレス固定電話用収容ルータソフト作成・使用料 一般第一種指定ワイヤレス固定電話用制御等設備ソフト作成・使用料 折返し通信路設定に係る設備保守 折返し通信路設定に係る設備ソフト作成・使用料	

減価償却費	第一種指定設備管理部門	一般第一種指定ワイヤレス固定電話用収容ルータ 一般第一種指定ワイヤレス固定電話用制御等設備 折返し通信路設定に係るもの	
通信設備使用料	第一種指定設備管理部門	一般第一種指定ワイヤレス固定電話用収容ルータ使用料 一般第一種指定ワイヤレス固定電話用制御等設備使用料 折返し通信路設定に係る設備使用料	

・接続会計における勘定科目の廃止

接続会計規則別表1並びに取扱要領の規定に基づく勘定科目表において、次の「項」及び「目」を廃止している。

ア. 勘定科目表（資産）

イ. 科目	款（原価部門）	項	目
1 電気通信事業固定資産 (1) 有形固定資産	第一種指定設備管理部門	音声利用 IP 通信網設備	光ファイバーケーブル その他のケーブル設備 その他の線路設備 市内機械設備 地中設備 伝送機械設備 無線機械設備 空中線設備

イ. 勘定科目表（営業費用）

科目	款（原価部門）	項	目
施設保全費	第一種指定設備管理部門	音声利用 IP 通信網設備保守 音声利用 IP 通信網設備ソフト作成・使用料	
減価償却費	第一種指定設備管理部門	音声利用 IP 通信網設備	
通信設備使用料	第一種指定設備管理部門	音声利用 IP 通信網設備使用料	

・電気通信事業法第110条に基づき、基礎的電気通信役務支援機関に対し負担金として納付した費用（自己負担額を含む）を帰属させる区分として、様式第3（固定資産帰属明細表）及び様式第4（設備区分別費用明細表）における、第一種指定設備管理部門の設備区分等に「ユニバーサルサービス制度に係る負担金」を追加設定している。

4 接続会計財務諸表の構成

接続会計規則別表第二に定める財務諸表（以下、「接続会計財務諸表」という。）については、接続会計規則第6条に基づき同規則及び取扱要領の定めに従って作成している。

(1) 損益計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

I 接続損益の部

(1) 営業収益

1 受取網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の接続により、第一種指定設備管理部門が他事業者から受取る受取網使用料を記載。

イ ア以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等を除く。）の接続により、第一種指定設備管理部門が他事業者から受取る受取網使用料を記載。

2 振替網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

イ ア以外のもの

(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの

第一種指定電気通信設備（接続料規則第4条に規定する機能に限る。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

(イ) (ア)以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等及び接続料規則第4条に規定する機能を除く。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

(2) 営業費用

1 営業費用

第一種指定電気通信設備の管理運営に必要な費用を記載（但し、2 振替網使用料、及び、II 接続関連損益に係る費用を除く。）。

2 振替網使用料

該当なし。

II 接続関連損益の部

(1) 営業収益

1 接続装置使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの
該当なし。

イ ア以外のもの
該当なし。

2 網改造料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの
認可接続約款等に定める網改造料（端末系ルータ交換機能等に限る。）を記載。

イ ア以外のもの
認可接続約款等に定める網改造料（端末系ルータ交換機能等を除く。）を記載。

(2) 営業費用

接続装置使用料及び網改造料に対応する費用を記載。

会計単位名 第一種指定設備利用部門

(1) 営業収益

1 役務収入

役務の提供に係る収益のうち、受取網使用料以外のサービスの提供に関するものを記載。

2 振替網使用料

該当なし。

(2) 営業費用

1 営業費用

第一種指定設備利用部門が提供する電気通信役務の販売、及び指定外電気通信設備の管理運営に必要な費用を記載。

2 振替網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

イ ア以外のもの

(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの

第一種指定電気通信設備（接続料規則第4条に規定する機能に限る。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

(イ) (ア)以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等及び接続料規則第4条に規定する機能を除く。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

(2) 使用平均資本及び資本報酬計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

1 電気通信事業固定資産

第一種指定設備管理部門に整理した電気通信事業固定資産の帳簿価額を記載。

(再掲 第一種指定電気通信設備)

第一種指定設備管理部門に整理した電気通信事業固定資産のうち、第一種指定電気通信設備に係る帳簿価額を記載。

2 投資その他の資産

電気通信事業の運営に不可欠であり、かつ、収益性が見込まれない投資その他の資産であって前項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備管理部門に整理した額を記載。

3 繰延資産

該当なし。

4 運転資本

電気通信設備用品として保管している貯蔵品（新品）の年平均在庫額のうち、第1項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備管理部門に整理した額、及び接続料規則第11条第5項の規定に準拠して計算した運転資本の額の合計額を記載。

5 過年度の料金算定に従った資本額の調整

該当なし。

使用平均資本額

1 電気通信事業固定資産、2 投資その他の資産、3 繰延資産、4 運転資本、及び5 過年度の料金算定に従った資本額の調整の合計額を記載。

6 営業利益

接続会計財務諸表様式第1損益計算書における第一種指定設備管理部門接続営業利益（又は接続営業損失）と接続関連営業利益（又は接続関連営業損失）の合計額を記載。

7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整

該当なし。

資本報酬額

6 営業利益、及び7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整の合計額を記載。

使用平均資本報酬率

資本報酬額を使用平均資本額で除した値に100を乗じた値を記載。

設定報酬率

2024年度に適用した接続料金の算定時に採用した設定報酬率（他人資本費用相当率、自己資本費用相当率、及び利益対応税相当率の合計値。）を記載。

会計単位名 第一種指定設備利用部門

1 電気通信事業固定資産

第一種指定設備利用部門に整理した電気通信事業固定資産の帳簿価額を記載。

2 投資その他の資産

電気通信事業の運営に不可欠であり、かつ、収益性が見込まれない投資その他の資産であって前項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備利用部門に整理した額を記載。

3 繰延資産

該当なし。

4 運転資本

電気通信設備用品として保管している貯蔵品（新品）の年平均在庫額のうち、第1項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備利用部門に整理した額、及び接続料規則第11条第5項の規定を参考として計算した運転資本の合計額を記載。

使用平均資本額

1 電気通信事業固定資産、2 投資その他の資産、3 繰延資産、4 運転資本の合計額を記載。

営業利益

接続会計財務諸表様式第1損益計算書の第一種指定設備利用部門営業利益（又は第一種指定設備利用部門営業損失）の額を記載。

(3) 固定資産帰属明細表

第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門に整理された有形固定資産及び無形固定資産について設備区分別又は資産別に記載。

※光信号の伝送に係る設備区分の上記費用の項目については、総務省令で定める区域ごとに区分して記載。

(4) 設備区分別費用明細表

営業費

設備区分等に整理した営業費を記載。

うち貸倒損失

設備区分等に整理した営業費のうち、貸倒損失を記載。

運用費

設備区分等に整理した運用費を記載。

施設保全費

設備区分等に整理した施設保全費を記載。

共通費

設備区分等に整理した共通費を記載。

管理費

設備区分等に整理した管理費を記載。

試験研究費及び研究費償却

設備区分等に整理した試験研究費及び研究償却費を記載。

減価償却費

設備区分等に整理した減価償却費を記載。

固定資産除却費

設備区分等に整理した固定資産除却費を記載。

うち除却損

設備区分等に整理した固定資産除却費のうち、除却損を記載。

通信設備使用料

振替網使用料並びに他の電気通信事業者への通信設備使用料を記載。

租税公課

設備区分等に整理した租税公課の費用を記載。

※光信号の伝送に係る設備区分の上記費用の項目については、総務省令で定める区域ごとに区分して記載。

直課・活動基準帰属・配賦

設備区分等別に費用の帰属の態様（直課※、活動基準帰属※、配賦※）の割合を記載。

※「直課、活動基準帰属、配賦」の定義については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

5 計算結果証明報告の紹介

接続会計規則第11条の規定に従い、接続会計財務諸表が接続会計規則に基づいて適正に作成されていることについて職業的に資格のある会計監査人の調査を受け、「第二部 計算結果証明報告」に収録した監査報告書を受領している。

6 第3条ただし書及び第10条第4項の許可事項

該当なし。

第二部 計算結果證明報告

第二部 計算結果証明報告

- 1 責任範囲
- 2 証明の基準
- 3 計算結果証明

上記について、次の通り会計監査人からの監査報告書を受領している。

独立監査人の監査報告書

2025年7月17日

N T T西日本株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 寄 圭

監査意見

当監査法人は、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）（以下「第一種接続会計規則」という。）第11条の規定に基づき、N T T西日本株式会社の第26期事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の接続会計財務諸表、すなわち損益計算書、使用平均資本及び資本報酬計算書、固定資産帰属明細表、設備区分別費用明細表及びその注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の接続会計財務諸表が、全ての重要な点において、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「接続会計財務諸表の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項－接続会計財務諸表作成の基礎

（注）1及び2に記載されているとおり、接続会計財務諸表は、N T T西日本株式会社が第一種接続会計規則第10条の定めにより総務大臣に提出するために、第一種接続会計規則及び同規則第10条の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

N T T西日本株式会社は、上記の接続会計財務諸表のほかに、2025年3月31日をもって終了する事業年度について、会社法の規定に基づき我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した計算書類及びその附属明細書を作成しており、当監査法人は、これに対して、2025年5月7日に会社法の規定に基づく監査報告書を発行している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した接続会計財務諸表を含む第一種接続会計規則第10条第1項の規定に基づく接続会計報告書等に含まれる情報のうち、接続会計財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監

査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の接続会計財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

接続会計財務諸表の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と接続会計財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

接続会計財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して接続会計財務諸表を作成することにある。また、接続会計財務諸表の作成に当たり適用される財務報告の枠組みが状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。経営者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない接続会計財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

接続会計財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき接続会計財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

接続会計財務諸表の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、接続会計財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から接続会計財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、接続会計財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 接続会計財務諸表の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として接続会計財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において接続会計財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する接続会計財務諸表の注記事項が適切でない場合は、接続会計財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 接続会計財務諸表の表示及び注記事項が、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第三部 接続会計財務諸表

損 益 計 算 書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

(単位 千円)

I 接続損益の部

(1) 営業収益

1 受取網使用料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの		7,334,558	
イ ア以外のもの		77,183,649	
2 振替網使用料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの		78,763,685	
イ ア以外のもの			
(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの		300,901,015	
(イ) (ア)以外のもの		41,065,916	505,248,822

(2) 営業費用

1 営業費用		478,353,806	
2 振替網使用料		-	478,353,806
接続営業利益			26,895,016
(又は接続営業損失)			

II 接続関連損益の部

(1) 営業収益

1 接続装置使用料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの		-	
イ ア以外のもの		-	
2 網改造料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの		906,921	
イ ア以外のもの		1,762,135	2,669,056

(2) 営業費用

接続関連営業利益			2,509,868
(又は接続関連営業損失)			159,187

会計単位名 第一種指定設備利用部門

(単位 千円)

(1) 営業収益

1 役務収入		1,006,358,743	
2 振替網使用料		-	1,006,358,743

(2) 営業費用

1 営業費用		559,346,192	
2 振替網使用料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの		78,763,685	
イ ア以外のもの			
(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの		300,901,015	
(イ) (ア)以外のもの		41,065,916	980,076,807
第一種指定設備利用部門営業利益			26,281,935
(又は第一種指定設備利用部門営業損失)			

(注1) 第一種指定設備管理部門「I 接続損益の部 (1) 営業収益 2 振替網使用料」に関し、認可接続約款等以外の提供分についての振替額は以下のとおり。

【内訳】 一般第一種指定設備		8,927,589
端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)		1,164,309
端末系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)		20,608,431
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)		10,051,311
中継系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)		17,411
専用加入者線装置モジュール		14,613
専用線ノード装置		84,226
専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路		12,562
折返し通信路設定に係るもの		185,463

(注2) 日本電信電話株式会社等に関する法律附則第16条に基づき西日本電信電話株式会社に交付された収入について、第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (1) 営業収益 1 受取網使用料に537,174千円計上している。

(注3) 第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (2) 営業費用に計上されている「端末系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)」のうち回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの(き線点R T-G C間伝送路を除く。)に係る費用相当の原価は14,466,914千円であり、これを第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (1) 営業収益 1 振替網使用料および第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 2 振替網使用料に含める場合、各々の振替網使用料は435,197,529千円となる。

(注4) 電気通信事業法第110条に基づく負担金について、第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (2) 営業費用 1 営業費用に427,076千円、第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 1 営業費用に115,313千円計上している。

(注5) 第一種指定電気通信設備接続料規則附則(令和3年1月14日総務省令第1号)第5条の機能に係る電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令(令和6年総務省令第110号。以下改正省令)の施行日以前に発生した収益については、第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (1) 営業収益 1 受取網使用料 ア 端末系ルータ交換機能に係るもの、第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (1) 営業収益 2 振替網使用料 ア 端末系ルータ交換機能に係るもの 及び 第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 2 振替網使用料 ア 端末系ルータ交換機能等に係るものに計上している。また、本機能は改正省令の施行日以降は接続料規則第4条の2に規定する機能に包含されており、接続料規則第4条の2において発生した収益については、第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (1) 営業収益 2 振替網使用料 イ ア以外のもの (ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの 及び 第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 2 振替網使用料 イ ア以外のもの (ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るものに計上している。

(注6) 電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令(令和6年総務省令第110号)の施行後に第一種指定電気通信設備接続料規則において廃止された機能のうち施行日以前に発生した収益については、第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (1) 営業収益 1 受取網使用料、第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (1) 営業収益 2 振替網使用料 及び 第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 2 振替網使用料に計上している。

使用平均資本及び資本報酬計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

	期首残高	期末残高	(単位 千円) 首末平均残高
1 電気通信事業固定資産	2,311,190,720	2,349,154,536	2,330,172,628
(再掲 第一種指定電気通信設備)	1,746,777,069	1,771,669,870	1,759,223,470
2 投資その他の資産	13,200,141	14,037,383	13,618,762
3 繰延資産	—	—	—
4 運転資本	—	—	74,625,464
5 過年度の料金算定に従った資本額の調整			—
使用平均資本額			<u>2,418,416,854</u>
6 営業利益			27,054,203
7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整			—
資本報酬額			<u>27,054,203</u>
使用平均資本報酬率			<u>1.12%</u>
設定報酬率			<u>3.42%</u>

会計単位名 第一種指定設備利用部門

	期首残高	期末残高	(単位 千円) 首末平均残高
1 電気通信事業固定資産	273,060,038	287,512,499	280,286,268
2 投資その他の資産	1,559,556	1,718,032	1,638,794
3 繰延資産	—	—	—
4 運転資本	—	—	114,254,065
使用平均資本額			<u>396,179,128</u>
営業利益			<u>26,281,935</u>

固定資産帰属明細表(その1)

(単位 千円)

		第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)	端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)	主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)	公衆電話設備	端末系交換設備 (主として音声の提供に用いられるもの)	端末系交換設備 (主としてデータ伝送の提供に用いられるもの)	
												取得価額
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	23,922,017	-	23,922,017	-	-	-	-	23,922,017	-	-
		減価償却累計額	14,985,843	-	14,985,843	-	-	-	-	14,985,843	-	-
		帳簿価額	8,936,173	-	8,936,173	-	-	-	-	8,936,173	-	-
	市内機械設備	取得価額	605,014,580	3,764,057	601,250,523	9,634,478	40,393,801	288,967	44,520,095	17,362	469,909,140	4,663
		減価償却累計額	591,393,276	3,758,935	587,634,341	9,582,840	40,248,709	275,980	38,752,220	16,581	465,020,794	4,456
		帳簿価額	13,621,304	5,121	13,616,183	51,638	145,091	12,987	5,767,875	780	4,888,347	207
	市外機械設備	取得価額	14,371,829	-	14,371,829	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	14,347,321	-	14,347,321	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	24,508	-	24,508	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	964,258,110	337,573,322	626,684,788	2,855,293	-	-	-	-	161,883,587	82,066,031
		減価償却累計額	795,255,087	234,478,158	560,776,929	2,644,064	-	-	-	-	153,354,433	70,466,791
		帳簿価額	169,003,023	103,095,164	65,907,859	211,229	-	-	-	-	8,529,154	11,599,240
	無線機械設備	取得価額	13,243,171	-	13,243,171	2,053,054	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	12,222,577	-	12,222,577	1,957,446	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	1,020,594	-	1,020,594	95,608	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	345,707,275	112,008,937	233,698,338	4,010,718	2,823	3,299,087	-	-	91,399,340	26,479,771
		減価償却累計額	284,960,634	92,327,064	192,633,570	3,305,967	2,327	2,719,381	-	-	75,338,924	21,826,826
		帳簿価額	60,746,640	19,681,873	41,064,767	704,751	496	579,705	-	-	16,060,417	4,652,946
	電話番号案内設備	取得価額	132,761	-	132,761	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	114,027	-	114,027	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	18,734	-	18,734	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取得価額	13,231,514	5,146,704	8,084,811	758,004	980,965	1,323,599	-	-	2,321,934	1,338,154
		減価償却累計額	10,921,414	4,248,137	6,673,277	625,664	809,697	1,092,511	-	-	1,916,546	1,104,525
		帳簿価額	2,310,100	898,567	1,411,533	132,341	171,267	231,088	-	-	405,388	233,629
	空中線設備	取得価額	27,926,702	-	27,926,702	218,326	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	17,910,634	-	17,910,634	189,636	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	10,016,068	-	10,016,068	28,690	-	-	-	-	-	-
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	5,219,744,392	39,314,785	5,180,429,607	2,412,445,429	-	2,510,577,766	-	-	31,248,161	-
		減価償却累計額	4,096,331,568	36,689,321	4,059,642,248	2,107,934,820	-	1,711,279,670	-	-	29,161,401	-
		帳簿価額	1,123,412,823	2,625,464	1,120,787,359	304,510,609	-	799,298,096	-	-	2,086,760	-
市外線路設備	取得価額	59,876,862	8,149,973	51,726,889	-	-	-	-	-	6,474,492	-	
	減価償却累計額	58,016,247	7,898,416	50,117,831	-	-	-	-	-	6,274,648	-	
	帳簿価額	1,860,615	251,558	1,609,057	-	-	-	-	-	199,844	-	

固定資産帰属明細表 (その2)

(単位 千円)

		音声伝送設備の提供に用いられるもの	端末交換設備の提供に用いられるもの	端末交換設備の提供に用いられるもの	端末交換設備の提供に用いられるもの	中継交換設備(主として音声の伝送に用いられるもの)	中継交換設備(主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの)	信号網設備	番号案内データベース及び番号案内設備	専用加入者線装置モジュール	うち光信号電気信号変換機能に係るもの	専用線ノード装置
機 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	219	1,037	577	54	1	36	7	29,982,741	26	101
		減価償却累計額	209	990	551	52	1	34	6	27,255,099	25	96
		帳簿価額	10	47	26	2	0	2	0	2,727,642	1	5
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	11,953,156	-	1,821,565	597,108	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	11,928,792	-	1,821,563	596,967	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	24,364	-	2	142	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	29,321,892	45,509,254	11,521,028	656,166	245,025	4,112,603	396,359	226,295,358	5,117,785	21,297,095
		減価償却累計額	27,744,514	34,293,271	10,194,588	545,943	244,410	3,964,256	224,848	201,700,689	5,026,684	20,976,684
		帳簿価額	1,577,378	11,215,983	1,326,439	110,223	615	148,348	171,512	24,594,670	91,102	320,411
	無線機械設備	取得価額	1,416,064	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	1,301,300	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	114,765	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	9,362,418	14,415,622	3,881,264	1,037,541	13,495	888,518	114,799	62,158,325	1,641,710	2,878,806
		減価償却累計額	7,717,282	11,882,553	3,199,260	855,228	11,124	732,390	94,627	51,236,052	1,353,234	2,372,951
		帳簿価額	1,645,136	2,533,070	682,004	182,314	2,371	156,128	20,172	10,922,274	288,476	505,855
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	132,761	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	114,027	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	18,734	-	-	-
監視設備	取得価額	63,812	301,584	167,715	15,833	409	10,462	1,963	412,701	7,687	29,270	
	減価償却累計額	52,671	248,930	138,434	13,068	338	8,635	1,620	340,647	6,345	24,160	
	帳簿価額	11,141	52,654	29,282	2,764	71	1,827	343	72,054	1,342	5,110	
空中線設備	取得価額	3,781,438	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	2,404,278	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	1,377,161	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	8,864,782	12,575,111	2,214,785	-	-	1,359,083	21,200	-	-	
		減価償却累計額	8,303,533	11,735,340	2,066,881	-	-	1,268,323	19,784	-	-	
		帳簿価額	561,249	839,772	147,904	-	-	90,760	1,416	-	-	
市外線路設備	取得価額	1,602,585	2,606,368	459,001	-	-	281,596	4,394	-	-		
	減価償却累計額	1,551,307	2,525,920	444,834	-	-	272,905	4,258	-	-		
帳簿価額	51,278	80,449	14,168	-	-	8,692	136	-	-	-		

固定資産帰属明細表 (その3)

(単位 千円)

									のうち 光信号中継伝送機能に係るも	第一種指定設備利用部門計
		専用加入者線装置モジュール等 専用線ノード装置伝送路	専用線ノード装置 送路又は相互接続点伝送路	折返し通信路設定に係るもの	ユニバーサルサービス制度に係る負担金	網改造料	貸倒損失			
機	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-
機	市内機械設備	取得価額	1,653	75	1,431,684	-	5,064,411	-	-	1,681,584
		減価償却累計額	1,578	71	1,427,699	-	5,046,924	-	-	1,675,777
		帳簿価額	74	3	3,985	-	17,487	-	-	5,807
機	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	177,160
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	177,062
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	99
機	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	537,865
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	392,737
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	145,128
機	伝送機械設備	取得価額	46,679,784	2,375,075	457,439	-	2,533,826	-	37,390,991	381,572,367
		減価償却累計額	40,565,101	2,135,112	427,829	-	1,488,986	-	32,157,181	313,916,842
		帳簿価額	6,114,683	239,963	29,610	-	1,044,840	-	5,233,810	67,655,525
機	無線機械設備	取得価額	6,498,049	3,276,004	-	-	-	-	-	1,463,430
		減価償却累計額	5,985,084	2,978,748	-	-	-	-	-	1,386,134
		帳簿価額	512,966	297,256	-	-	-	-	-	77,296
機	電力設備	取得価額	15,149,209	903,383	291,069	-	1,293,412	-	-	22,705,929
		減価償却累計額	12,487,236	744,643	239,923	-	1,066,137	-	-	18,716,112
		帳簿価額	2,661,973	158,740	51,146	-	227,274	-	-	3,989,817
機	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-
機	監視設備	取得価額	480,754	21,714	4,961	-	18,692	-	1,341,709	1,521,325
		減価償却累計額	396,818	17,923	4,095	-	15,429	-	1,107,459	1,255,716
		帳簿価額	83,935	3,791	866	-	3,264	-	234,250	265,609
機	空中線設備	取得価額	17,591,472	6,335,466	-	-	-	-	-	273,426
		減価償却累計額	11,161,985	4,154,735	-	-	-	-	-	196,916
		帳簿価額	6,429,486	2,180,731	-	-	-	-	-	76,510
機	端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	139,467,257
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	134,823,246
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	4,644,011
線路設備	市内線路設備	取得価額	195,812,526	6,942,853	96,411	-	486,285	-	272,783,022	17,458,697
		減価償却累計額	182,874,223	6,521,371	89,973	-	453,811	-	254,305,240	14,168,928
		帳簿価額	12,938,303	421,481	6,438	-	32,474	-	18,477,782	3,289,769
線路設備	市外線路設備	取得価額	39,519,333	1,117,388	19,976	-	100,756	-	56,258,601	155,645
		減価償却累計額	38,291,375	1,080,414	19,359	-	97,646	-	54,515,988	150,831
		帳簿価額	1,227,958	36,975	617	-	3,110	-	1,742,614	4,814

固定資産帰属明細表 (その4)

(単位 千円)

					合 計	
		指定外電 気通信設 備	目付加 機能使用 料、雑取 入等控除 項	サービ ス活動		
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	23,922,017	
		減価償却累計額	-	-	14,985,843	
		帳簿価額	-	-	8,936,173	
	市内機械設備	取得価額	1,681,584	-	-	606,696,164
		減価償却累計額	1,675,777	-	-	593,069,053
		帳簿価額	5,807	-	-	13,627,111
	市外機械設備	取得価額	177,160	-	-	14,548,990
		減価償却累計額	177,062	-	-	14,524,383
		帳簿価額	99	-	-	24,607
	電報機械設備	取得価額	537,865	-	-	537,865
		減価償却累計額	392,737	-	-	392,737
		帳簿価額	145,128	-	-	145,128
	伝送機械設備	取得価額	381,572,367	-	-	1,345,830,477
		減価償却累計額	313,916,842	-	-	1,109,171,929
		帳簿価額	67,655,525	-	-	236,658,548
	無線機械設備	取得価額	1,463,430	-	-	14,706,601
		減価償却累計額	1,386,134	-	-	13,608,711
		帳簿価額	77,296	-	-	1,097,890
	電力設備	取得価額	22,705,929	-	-	368,413,204
		減価償却累計額	18,716,112	-	-	303,676,746
		帳簿価額	3,989,817	-	-	64,736,458
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	132,761
		減価償却累計額	-	-	-	114,027
		帳簿価額	-	-	-	18,734
監視設備	取得価額	1,521,325	-	-	14,752,840	
	減価償却累計額	1,255,716	-	-	12,177,130	
	帳簿価額	265,609	-	-	2,575,710	
空中線設備	取得価額	273,426	-	-	28,200,128	
	減価償却累計額	196,916	-	-	18,107,550	
	帳簿価額	76,510	-	-	10,092,578	
端末設備	取得価額	139,467,257	-	-	139,467,257	
	減価償却累計額	134,823,246	-	-	134,823,246	
	帳簿価額	4,644,011	-	-	4,644,011	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	17,458,697	-	-	5,237,203,089
		減価償却累計額	14,168,928	-	-	4,110,500,496
		帳簿価額	3,289,769	-	-	1,126,702,592
	市外線路設備	取得価額	155,645	-	-	60,032,508
		減価償却累計額	150,831	-	-	58,167,078
		帳簿価額	4,814	-	-	1,865,429

固定資産帰属明細表（その5）

（単位 千円）

		第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）	主配線盤（光信号の伝送に係るもの）	公衆電話設備	端末系交換設備（主として音声の伝送業務の提供に用いられるもの）	端末系交換設備（主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの）
土木設備	取得価額	2,934,350,670	69,506,643	2,864,844,027	859,089,536	-	1,567,043,674	-	-	55,562,421	-
	減価償却累計額	2,494,114,206	59,527,338	2,434,586,868	730,063,580	-	1,328,918,517	-	-	47,585,345	-
	帳簿価額	440,236,465	9,979,306	430,257,159	129,025,956	-	238,125,157	-	-	7,977,076	-
海底線設備	取得価額	38,023,677	4,520,970	33,502,707	4,148,255	-	2,482,912	-	-	3,588,513	-
	減価償却累計額	34,460,512	4,098,699	30,361,812	3,935,276	-	2,064,872	-	-	3,253,336	-
	帳簿価額	3,563,166	422,271	3,140,895	212,980	-	418,041	-	-	335,177	-
建物	取得価額	914,303,469	194,662,789	719,640,680	69,332,313	63,379,344	60,726,638	14,018,121	29,475	257,131,009	48,943,539
	減価償却累計額	716,600,543	152,556,507	564,044,035	54,315,357	49,453,297	47,610,332	10,941,468	23,954	201,700,370	38,368,585
	帳簿価額	197,702,926	42,106,282	155,596,645	15,016,955	13,926,047	13,116,306	3,076,653	5,521	55,430,638	10,574,954
構築物	取得価額	80,752,027	17,154,716	63,597,311	6,646,473	5,626,672	5,823,072	1,250,051	3,892	22,110,552	4,300,888
	減価償却累計額	65,658,768	13,948,350	51,710,418	5,404,189	4,574,998	4,734,689	1,016,406	3,164	17,977,896	3,497,014
	帳簿価額	15,093,260	3,206,366	11,886,893	1,242,284	1,051,674	1,088,383	233,645	727	4,132,655	803,874
機械及び装置	取得価額	5,563,229	936,302	4,626,927	1,777,164	29,184	1,447,760	18,418	5,165	568,224	231,108
	減価償却累計額	4,536,811	840,808	3,696,003	1,436,230	24,442	1,088,816	14,432	3,290	480,956	209,522
	帳簿価額	1,026,418	95,493	930,925	340,934	4,742	358,944	3,985	1,875	87,268	21,586
車両及び船舶	取得価額	1,203,738	438,577	765,161	242,233	1,406	105,919	209	553	228,736	113,735
	減価償却累計額	1,055,467	384,555	670,912	212,396	1,233	92,872	183	485	200,561	99,725
	帳簿価額	148,271	54,022	94,249	29,837	173	13,047	26	68	28,175	14,009
工具、器具及び備品	取得価額	82,999,363	18,668,924	64,330,439	17,019,871	321,072	22,065,627	8,395	8,395	9,055,083	4,616,406
	減価償却累計額	55,809,154	12,584,106	43,225,048	12,076,383	225,049	14,335,756	510,275	5,963	6,117,498	3,119,749
	帳簿価額	27,190,209	6,084,818	21,105,391	4,943,488	96,023	7,729,871	301,611	2,432	2,937,586	1,496,657
リース資産	取得価額	118,168,363	36,964,370	81,203,993	3,485,675	1,245,031	2,745,949	285,889	1,411	28,804,480	8,798,938
	減価償却累計額	17,646,525	5,659,020	11,987,505	508,874	92,708	377,228	22,683	272	4,223,002	1,344,077
	帳簿価額	100,521,838	31,305,350	69,216,488	2,976,801	1,152,323	2,368,721	263,205	1,139	24,581,478	7,454,861
土地	取得価額	96,166,434	20,481,566	75,684,868	8,165,202	6,625,980	7,034,012	1,474,824	4,583	26,143,169	5,136,025
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	96,166,434	20,481,566	75,684,868	8,165,202	6,625,980	7,034,012	1,474,824	4,583	26,143,169	5,136,025
建設仮勘定	取得価額	24,981,222	1,456,332	23,524,890	5,859,821	4,298	13,968,867	80,587	120,601	871,621	298,952
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	24,981,222	1,456,332	23,524,890	5,859,821	4,298	13,968,867	0:00	120,601	871,621	298,952
無形固定資産	取得価額	51,553,744	12,617,065	38,936,680	12,615,630	190,642	12,936,522	129,761	181,128	4,449,905	3,069,311
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	51,553,744	12,617,065	38,936,680	12,615,630	190,642	12,936,522	129,761	181,128	4,449,905	3,069,311
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	11,635,495,150	883,366,031	10,752,129,120	3,420,357,477	118,801,218	4,211,870,321	62,589,840	24,294,582	1,171,750,366	185,397,521
	減価償却累計額	9,286,340,614	628,999,414	8,657,341,200	2,934,192,722	95,432,461	3,114,590,624	51,257,668	15,039,553	1,012,605,709	140,041,270
	帳簿価額	2,349,154,536	254,366,617	2,094,787,919	486,164,755	23,368,757	1,097,279,746	11,332,173	9,255,028	159,144,657	45,356,251

固定資産帰属明細表 (その6)

(単位 千円)

		端末系交換設備の伝送路へ主として用いられるもの(音声)	端末系交換設備の伝送路へ主として用いられるもの(データ)	うちルータ及び伝送を行う機器に係るもの	中継系交換設備(主として音声の伝送業務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備(主としてデータの伝送業務の提供に用いられるもの)	信号網設備	案内設備	専用加入者線装置モジュール	うち光信号電気信号変換機能に係るもの	専用線ノード装置
土木設備	取得価額	13,004,653	22,276,671	3,927,746	-	-	2,416,588	37,588	-	-	-
	減価償却累計額	11,120,029	19,078,363	3,363,834	-	-	2,069,639	32,192	-	-	-
	帳簿価額	1,884,624	3,198,308	563,912	-	-	346,949	5,397	-	-	-
海底線設備	取得価額	628,183	1,445,068	254,436	-	-	156,076	2,436	-	-	-
	減価償却累計額	569,509	1,310,095	230,671	-	-	141,498	2,208	-	-	-
	帳簿価額	58,674	134,973	23,765	-	-	14,578	227	-	-	-
建物	取得価額	17,061,433	24,901,894	6,772,512	3,370,791	64,716	1,740,223	448,613	110,708,460	2,745,021	4,977,076
	減価償却累計額	13,383,426	19,523,464	5,307,781	2,650,044	50,862	1,365,441	353,822	86,811,923	2,152,831	3,903,081
	帳簿価額	3,678,007	5,378,430	1,464,731	720,747	13,854	374,781	94,791	23,896,537	592,190	1,073,994
構築物	取得価額	1,472,158	2,170,518	596,239	285,283	5,482	149,573	45,146	9,570,854	237,171	429,969
	減価償却累計額	1,196,999	1,764,829	484,797	231,961	4,457	121,617	36,708	7,781,978	192,842	349,604
	帳簿価額	275,159	405,689	111,442	53,322	1,025	27,957	8,438	1,788,876	44,329	80,365
機械及び装置	取得価額	33,340	77,085	31,916	8,093	256	4,278	5,259	182,880	3,716	12,835
	減価償却累計額	27,307	66,359	28,475	6,695	222	3,325	4,706	154,000	3,133	10,554
	帳簿価額	6,033	10,726	3,441	1,398	33	952	553	28,880	583	2,282
車両及び船舶	取得価額	5,949	26,066	14,601	1,383	185	396	1,370	17,787	280	528
	減価償却累計額	5,216	22,855	12,802	1,213	162	347	1,201	15,596	246	463
	帳簿価額	733	3,211	1,798	170	23	49	169	2,191	35	65
工具、器具及び備品	取得価額	899,871	1,752,559	633,901	85,064	3,545	56,184	85,674	5,148,391	140,736	171,503
	減価償却累計額	580,148	1,155,158	426,676	59,356	2,468	37,449	61,959	3,332,258	89,651	116,332
	帳簿価額	319,723	597,400	207,226	25,708	1,077	18,736	23,715	1,816,133	51,085	55,170
リース資産	取得価額	3,073,387	4,725,298	1,280,829	369,135	5,259	294,049	50,111	20,346,570	533,579	940,229
	減価償却累計額	465,466	719,753	195,970	53,987	758	44,352	7,870	3,082,087	81,054	142,679
	帳簿価額	2,607,921	4,005,545	1,084,859	315,147	4,501	249,698	42,240	17,264,483	452,525	797,549
土地	取得価額	1,739,655	2,574,988	711,465	337,243	6,525	176,679	56,455	11,310,005	279,970	508,460
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,739,655	2,574,988	711,465	337,243	6,525	176,679	56,455	11,310,005	279,970	508,460
建設仮勘定	取得価額	167,598	229,896	54,726	5,092	69	12,405	3,189	641,476	19,890	15,128
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	167,598	229,896	54,726	5,092	69	12,405	3,189	641,476	19,890	15,128
無形固定資産	取得価額	265,594	848,660	406,766	39,373	3,111	37,879	69,913	1,273,979	26,560	85,187
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	265,594	848,660	406,766	39,373	3,111	37,879	69,913	1,273,979	26,560	85,187
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	92,765,031	136,437,679	32,929,506	18,164,207	348,078	13,518,192	2,074,343	478,049,527	10,754,132	31,346,188
	減価償却累計額	76,423,193	104,327,880	26,095,552	16,346,338	314,803	11,851,773	1,556,803	381,710,328	8,906,044	27,896,605
	帳簿価額	16,341,838	32,109,799	6,833,954	1,817,869	33,275	1,666,418	517,541	96,339,199	1,848,089	3,449,583

固定資産帰属明細表 (その7)

(単位 千円)

		専用加入者線装置モジュール 専用線ノード装置伝送路	送下専用線ノード装置 伝送路又は相互接続点伝	折返し通信路設定に係るもの	ユニバーサルサービス制度に係る負担金	網改造料	貸倒損失	のうち 光信号中継伝送機能に係るもの	第一種指定設備利用部門計
土木設備	取得価額	335,815,144	8,561,659	171,429	-	864,664	-	487,542,799	2,927,974
	減価償却累計額	287,523,468	7,308,393	146,817	-	740,525	-	417,429,720	2,506,881
	帳簿価額	48,291,676	1,253,266	24,612	-	124,140	-	70,113,080	421,093
海底線設備	取得価額	20,721,692	262,656	11,072	-	55,845	-	31,140,791	59,749
	減価償却累計額	18,786,230	238,123	10,038	-	50,629	-	28,232,157	54,210
	帳簿価額	1,935,462	24,533	1,034	-	5,216	-	2,908,634	5,538
建物	取得価額	35,615,455	3,347,934	747,867	-	3,095,779	-	156,922,530	411,228,356
	減価償却累計額	27,938,858	2,631,486	587,402	-	2,430,862	-	123,153,068	323,454,533
	帳簿価額	7,676,597	716,449	160,466	-	664,918	-	33,769,463	87,773,823
構築物	取得価額	3,096,183	282,527	63,686	-	264,333	-	13,510,286	12,235,748
	減価償却累計額	2,517,479	229,720	51,782	-	214,927	-	10,985,097	9,948,780
	帳簿価額	578,704	52,807	11,903	-	49,406	-	2,525,189	2,286,968
機械及び装置	取得価額	207,366	9,633	1,789	-	7,090	-	444,703	2,721,193
	減価償却累計額	150,490	7,110	1,522	-	6,025	-	361,933	2,476,227
	帳簿価額	56,876	2,524	268	-	1,065	-	82,770	244,966
車両及び船舶	取得価額	14,260	701	789	-	2,958	-	116,485	192,299
	減価償却累計額	12,503	615	691	-	2,594	-	102,137	168,612
	帳簿価額	1,756	86	97	-	364	-	14,348	23,686
工具、器具及び備品	取得価額	1,976,552	106,490	26,771	-	119,495	-	7,882,382	38,079,193
	減価償却累計額	1,319,723	70,786	18,251	-	80,486	-	5,214,299	27,332,325
	帳簿価額	656,829	35,704	8,521	-	39,008	-	2,668,083	10,746,867
リース資産	取得価額	5,176,136	328,879	96,275	-	431,292	-	24,665,631	33,060,610
	減価償却累計額	775,420	47,548	14,308	-	64,432	-	3,712,858	3,475,764
	帳簿価額	4,400,716	281,331	81,968	-	366,860	-	20,952,773	29,584,846
土地	取得価額	3,669,289	333,742	75,349	-	312,684	-	15,988,646	59,028,461
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	3,669,289	333,742	75,349	-	312,684	-	15,988,646	59,028,461
建設仮勘定	取得価額	1,165,369	65,770	2,288	-	11,865	-	1,517,441	909,451
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,165,369	65,770	2,288	-	11,865	-	1,517,441	909,451
無形固定資産	取得価額	2,569,971	99,032	14,346	-	56,737	-	4,095,947	16,332,412
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	2,569,971	99,032	14,346	-	56,737	-	4,095,947	16,332,412
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	731,760,198	34,370,979	3,513,201	-	14,720,123	-	1,111,601,963	1,143,790,132
	減価償却累計額	630,787,572	28,166,798	3,039,689	-	11,759,412	-	931,277,135	856,277,633
	帳簿価額	100,972,626	6,204,181	473,512	-	2,960,711	-	180,324,828	287,512,499

固定資産帰属明細表 (その8)

(単位 千円)

		指定外電気通信設備	目付加機能使用料、雑収入等控除項	サービス活動	合
					計
土木設備	取得価額	2,927,974	-	-	2,937,278,644
	減価償却累計額	2,506,881	-	-	2,496,621,086
	帳簿価額	421,093	-	-	440,657,557
海底線設備	取得価額	59,749	-	-	38,083,426
	減価償却累計額	54,210	-	-	34,514,722
	帳簿価額	5,538	-	-	3,568,704
建物	取得価額	82,561,419	-	328,666,938	1,325,531,825
	減価償却累計額	64,864,166	-	258,590,367	1,040,055,076
	帳簿価額	17,697,253	-	70,076,571	285,476,749
構築物	取得価額	7,337,798	-	4,897,950	92,987,775
	減価償却累計額	5,966,300	-	3,982,480	75,607,548
	帳簿価額	1,371,498	-	915,469	17,380,227
機械及び装置	取得価額	707,869	-	2,013,325	8,284,422
	減価償却累計額	622,780	-	1,853,448	7,013,039
	帳簿価額	85,089	-	159,877	1,271,384
車両及び船舶	取得価額	192,299	-	-	1,396,037
	減価償却累計額	168,612	-	-	1,224,080
	帳簿価額	23,686	-	-	171,957
工具、器具及び備品	取得価額	10,709,817	-	27,369,375	121,078,555
	減価償却累計額	7,310,261	-	20,022,065	83,141,479
	帳簿価額	3,399,557	-	7,347,311	37,937,076
リース資産	取得価額	11,579,454	-	21,481,156	151,228,973
	減価償却累計額	1,755,094	-	1,720,669	21,122,289
	帳簿価額	9,824,359	-	19,760,487	130,106,684
土地	取得価額	8,809,803	-	50,218,658	155,194,896
	減価償却累計額	-	-	-	-
	帳簿価額	8,809,803	-	50,218,658	155,194,896
建設仮勘定	取得価額	909,451	-	-	25,890,674
	減価償却累計額	-	-	-	-
	帳簿価額	909,451	-	-	25,890,674
無形固定資産	取得価額	4,425,597	-	11,906,815	67,886,157
	減価償却累計額	-	-	-	-
	帳簿価額	4,425,597	-	11,906,815	67,886,157
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	697,235,915	-	446,554,217	12,779,285,283
	減価償却累計額	570,108,604	-	286,169,029	10,142,618,247
	帳簿価額	127,127,311	-	160,385,188	2,636,667,035

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その1）

（単位 千円）

		一 般 第 一 種 指 定 設 備 計	一 般 第 一 種 指 定 中 継 ル ー タ （ 一 般 第 一 種 指 定 交 換 機 能 取 容 ル ー タ （ 端 末 に 限 る ）	一 般 第 一 種 指 定 中 継 ル ー タ	一 般 第 一 種 指 定 中 継 ル ー タ	一 般 第 一 種 指 定 有 線 ル ー タ	一 般 第 一 種 指 定 有 線 ル ー タ	S I P サ ー バ	セ ッ シ ョ ン ボ ー ダ コ ン ト ロ ー ラ	E N U M サ ー バ	I P 電 話 用 D N S サ ー バ	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	3,764,057	5,171	190	272	85	27	2,236	13	18	5
		減価償却累計額	3,758,935	4,939	182	260	81	26	2,135	12	18	4
		帳簿価額	5,121	232	9	12	4	1	100	1	1	0
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伝送機械設備	取得価額	337,573,322	54,359,627	2,052,505	2,838,187	927,632	330,671	24,138,805	141,889	201,010	51,238	
	減価償却累計額	234,478,158	41,346,385	1,375,446	2,317,449	180,400	44,860	17,626,527	73,561	104,212	26,564	
	帳簿価額	103,095,164	13,013,242	677,059	520,737	747,232	285,811	6,512,278	68,328	96,798	24,674	
無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
電力設備	取得価額	112,008,937	19,180,206	706,006	1,009,330	316,484	101,581	8,293,518	48,149	68,211	17,387	
	減価償却累計額	92,327,064	15,809,918	581,948	831,974	260,872	83,731	6,836,206	39,689	56,225	14,332	
	帳簿価額	19,681,873	3,370,288	124,057	177,357	55,612	17,849	1,457,312	8,461	11,986	3,055	
電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
監視設備	取得価額	5,146,704	1,504,269	55,371	79,160	24,821	7,967	650,445	3,776	5,350	1,364	
	減価償却累計額	4,248,137	1,241,637	45,704	65,339	20,488	6,576	536,884	3,117	4,416	1,126	
	帳簿価額	898,567	262,631	9,667	13,821	4,334	1,391	113,562	659	934	238	
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	39,314,785	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	36,689,321	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	2,625,464	-	-	-	-	-	-	-	-	
市外線路設備	取得価額	8,149,973	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	7,898,416	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	251,558	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その2）

(単位 千円)

			ゲートウェイ ルータ	メディア ゲートウェイ	一般第一種指定 交換機（ルータ 優先パケット 識別機能に係 るものを除く）	網終端装置（I P－VPNサービ スに係るもの）	網終端装置（イン ターネット接続 サービスに係る もの）	収容イーサネット スイッチ（同等 の機能を有する ルータを含む）	中継イーサネット スイッチ（同等 の機能を有する ルータを含む）	ゲートウェイス イッチ（同等の 機能を有するル ータを含む）	伝送 路	合 計	
機	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市内機械設備	取得価額	24	3,747,511	139	645	2,623	3,815	182	4	1,094	3,764,057		
	減価償却累計額	23	3,743,134	133	616	2,505	3,644	174	4	1,045	3,758,935		
	帳簿価額	1	4,378	6	29	118	171	8	0	49	5,121		
機	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
機	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
設	伝送機械設備	取得価額	250,506	8,457,592	1,462,768	6,705,268	27,254,174	41,027,810	1,971,796	45,785	165,356,059	337,573,322	
		減価償却累計額	234,824	4,161,356	1,003,863	6,287,634	24,304,007	29,169,224	1,333,746	37,628	104,850,470	234,478,158	
		帳簿価額	15,682	4,296,236	458,905	417,634	2,950,167	11,858,585	638,050	8,158	60,505,589	103,095,164	
備	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
備	電力設備	取得価額	89,503	4,254,867	514,816	2,391,288	9,729,986	14,151,958	674,450	16,596	50,444,602	112,008,937	
		減価償却累計額	73,776	3,507,214	424,354	1,971,098	8,020,262	11,665,218	555,937	13,680	41,580,628	92,327,064	
		帳簿価額	15,727	747,652	90,462	420,190	1,709,724	2,486,739	118,512	2,916	8,863,973	19,681,873	
備	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
備	監視設備	取得価額	7,020	333,701	40,376	187,544	763,105	1,109,912	52,896	1,302	318,325	5,146,704	
		減価償却累計額	5,794	275,440	33,327	154,801	629,874	916,132	43,661	1,074	262,749	4,248,137	
		帳簿価額	1,226	58,261	7,049	32,744	133,231	193,780	9,235	227	55,577	898,567	
備	空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
備	端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	39,314,785	39,314,785	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	36,689,321	36,689,321	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	2,625,464	2,625,464	
備	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	8,149,973	8,149,973	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	7,898,416	7,898,416	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	251,558	251,558	

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その3）

（単位 千円）

		一 般 第 一 種 指 定 設 備 計	一 般 第 一 種 指 定 中 継 ル ー タ （ 系 一 般 第 一 種 指 定 交 換 機 取 容 ル ー タ （ 端 末 に 限 る ） の 優 先 パ ケ ッ ト 識 別 機 能 に 係 る も の ）	一 般 第 一 種 指 定 中 継 ル ー タ	一 般 第 一 種 指 定 区 間 中 継 ル ー タ	一 般 第 一 種 指 定 ワ イ ヤ レ ス 固 定 電 話 取 容 ル ー タ	一 般 第 一 種 指 定 ワ イ ヤ レ ス 固 定 電 話 制 御 等 設 備	S I P サ ー バ	セ ッ シ ョ ン ボ ー ダ コ ン ト ロ ー ラ	E N U M サ ー バ	I P 電 話 用 D N S サ ー バ	
												取 得 価 値
土木設備	取得価額	69,506,643	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	59,527,338	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	9,979,306	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取得価額	4,520,970	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	4,098,699	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	422,271	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	194,662,789	33,861,403	1,246,407	1,781,907	558,732	179,334	14,641,664	85,004	120,423	30,696	
	減価償却累計額	152,556,507	26,523,050	976,289	1,395,737	437,645	140,469	11,468,562	66,582	94,325	24,044	
	帳簿価額	42,106,282	7,338,354	270,118	386,170	121,087	38,865	3,173,103	18,422	26,098	6,652	
構築物	取得価額	17,154,716	3,026,269	111,394	159,253	49,935	16,027	1,308,558	7,597	10,762	2,743	
	減価償却累計額	13,948,350	2,460,633	90,574	129,487	40,602	13,032	1,063,977	6,177	8,751	2,231	
	帳簿価額	3,206,366	565,636	20,821	29,766	9,333	2,996	244,581	1,420	2,012	513	
機械及び装置	取得価額	936,302	241,533	8,891	12,710	3,985	1,279	104,439	606	859	219	
	減価償却累計額	840,808	220,807	8,128	11,620	3,643	1,169	95,477	554	785	200	
	帳簿価額	95,493	20,726	763	1,091	342	110	8,962	52	74	19	
車両及び船舶	取得価額	438,577	129,342	4,761	6,806	2,134	685	55,928	325	460	117	
	減価償却累計額	384,555	113,411	4,175	5,968	1,871	601	49,039	285	403	103	
	帳簿価額	54,022	15,932	586	838	263	84	6,889	40	57	14	
工具、器具及び備品	取得価額	18,668,924	4,360,163	160,494	229,447	71,945	23,092	10,946	15,506	3,953		
	減価償却累計額	12,584,106	2,985,338	109,888	157,099	49,260	15,811	1,290,860	7,494	10,617	2,706	
	帳簿価額	6,084,818	1,374,825	50,606	72,348	22,685	7,281	594,474	3,451	4,889	1,246	
リース資産	取得価額	36,964,370	6,392,445	235,300	336,393	105,479	33,855	2,764,092	16,047	22,734	5,795	
	減価償却累計額	5,659,020	984,816	36,250	51,825	16,250	5,216	425,834	2,472	3,502	893	
	帳簿価額	31,305,350	5,407,628	199,050	284,569	89,229	28,639	2,338,258	13,575	19,231	4,902	
土地	取得価額	20,481,566	3,642,034	134,060	191,657	60,096	19,289	1,574,815	9,143	12,952	3,302	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	20,481,566	3,642,034	134,060	191,657	60,096	19,289	1,574,815	9,143	12,952	3,302	
建設仮勘定	取得価額	1,456,332	205,785	7,575	10,829	3,396	1,090	88,981	517	732	187	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	1,456,332	205,785	7,575	10,829	3,396	1,090	0:00	517	732	187	
無形固定資産	取得価額	12,617,065	3,381,335	124,464	177,938	55,794	17,908	1,462,089	166,206	235,458	60,019	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	12,617,065	3,381,335	124,464	177,938	55,794	17,908	1,462,089	166,206	235,458	60,019	
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	883,366,031	130,289,582	4,847,416	6,833,890	2,180,518	732,805	56,970,903	490,218	694,476	177,023	
	減価償却累計額	628,999,414	91,690,933	3,228,582	4,966,758	1,011,113	311,491	39,395,501	199,944	283,254	72,202	
	帳簿価額	254,366,617	38,598,649	1,618,834	1,867,132	1,169,405	421,314	17,575,403	290,274	411,221	104,821	

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その4）

（単位 千円）

		ゲートウェイ ルータ	メディア ゲートウェイ	一般第一種指定 交換機及び ルータ優先パ ケット識別機 能に係るもの を除く	網終端装置（I P－VPNサー ビ	網終端装置（イ ンターネット サービ	の取 容イ サネ ット スイ ッチ （同 等）	の中 継イ サネ ット スイ ッチ （同 等）	能を 有す るル ー タ を 含 む ） （同 等）	伝 送 路	合 計
土木設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	69,506,643	69,506,643
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	59,527,338	59,527,338
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	9,979,306	9,979,306
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	4,520,970	4,520,970
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	4,098,699	4,098,699
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	422,271	422,271
建物	取得価額	158,013	7,511,690	908,874	4,221,662	17,177,656	24,984,359	1,190,697	29,299	85,974,969	194,662,789
	減価償却累計額	123,769	5,883,776	711,905	3,306,755	13,454,960	19,569,815	932,652	22,949	67,423,224	152,556,507
	帳簿価額	34,244	1,627,914	196,969	914,907	3,722,696	5,414,544	258,045	6,350	18,551,745	42,106,282
構築物	取得価額	14,122	671,336	81,228	377,299	1,535,205	2,232,908	106,415	2,619	7,441,045	17,154,716
	減価償却累計額	11,482	545,858	66,046	306,779	1,248,262	1,815,558	86,525	2,129	6,050,248	13,948,350
	帳簿価額	2,640	125,479	15,182	70,521	286,943	417,350	19,890	489	1,390,796	3,206,366
機械及び装置	取得価額	1,127	53,581	6,483	30,113	122,528	178,213	8,493	209	161,032	936,302
	減価償却累計額	1,030	48,983	5,927	27,529	112,014	162,921	7,764	191	132,065	840,808
	帳簿価額	97	4,598	556	2,584	10,514	15,293	729	18	28,967	95,493
車両及び船舶	取得価額	604	28,693	3,472	16,126	65,614	95,434	4,548	112	23,416	438,577
	減価償却累計額	529	25,159	3,044	14,139	57,532	83,679	3,988	98	20,531	384,555
	帳簿価額	74	3,534	428	1,986	8,082	11,755	560	14	2,884	54,022
工具、器具及び備品	取得価額	20,346	967,243	117,031	543,602	2,211,880	3,217,110	153,320	3,773	4,673,739	18,668,924
	減価償却累計額	13,931	662,257	80,130	372,196	1,514,441	2,202,707	104,976	2,583	3,001,813	12,584,106
	帳簿価額	6,416	304,986	36,902	171,406	697,439	1,014,403	48,344	1,190	1,671,927	6,084,818
リース資産	取得価額	29,830	1,418,077	171,580	796,976	3,242,843	4,716,613	224,783	5,531	16,445,998	36,964,370
	減価償却累計額	4,596	218,468	26,433	122,782	499,590	726,638	34,630	852	2,497,972	5,659,020
	帳簿価額	25,234	1,199,609	145,146	674,195	2,743,253	3,989,974	190,153	4,679	13,948,026	31,305,350
土地	取得価額	16,995	807,936	97,756	454,070	1,847,579	2,687,245	128,068	3,151	8,791,420	20,481,566
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	16,995	807,936	97,756	454,070	1,847,579	2,687,245	128,068	3,151	8,791,420	20,481,566
建設仮勘定	取得価額	960	45,651	5,523	25,656	104,393	151,837	7,236	178	795,806	1,456,332
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	960	45,651	5,523	25,656	104,393	151,837	7,236	178	795,806	1,456,332
無形固定資産	取得価額	15,779	750,103	90,758	421,567	1,715,328	2,494,890	118,901	2,926	1,325,604	12,617,065
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	15,779	750,103	90,758	421,567	1,715,328	2,494,890	118,901	2,926	1,325,604	12,617,065
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	604,829	29,047,980	3,500,805	16,171,817	65,772,915	97,052,104	4,641,785	111,485	463,245,480	883,366,031
	減価償却累計額	469,754	19,071,645	2,355,162	12,564,328	49,843,448	66,315,536	3,104,053	81,189	334,034,520	628,999,414
	帳簿価額	135,075	9,976,335	1,145,643	3,607,488	15,929,467	30,736,568	1,537,732	30,296	129,210,960	254,366,617

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その1)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

			富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府		
設 備	機 械	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機 械	市内機械設備	取得価額	5,662	6,306	3,732	8,816	17,778	30,702	7,220	6,561	12,714	41,179	
			減価償却累計額	5,408	6,023	3,564	8,420	16,979	29,322	6,895	6,266	12,143	39,328	
			帳簿価額	254	283	168	396	799	1,380	324	295	571	1,851	
	機 械	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機 械	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機 械	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機 械	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	備	電力設備	取得価額	41,675	45,019	36,439	132,454	157,235	326,945	109,710	70,431	100,019	213,080	
			減価償却累計額	34,352	37,108	30,036	109,179	129,606	269,495	90,432	58,055	82,444	175,638	
			帳簿価額	7,323	7,911	6,403	23,274	27,629	57,450	19,278	12,376	17,575	37,442	
	備	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備	監視設備	取得価額	20,094	25,759	15,944	34,214	65,715	144,479	30,392	31,475	59,760	243,278		
		減価償却累計額	16,585	21,262	13,161	28,241	54,242	119,254	25,086	25,980	49,327	200,804		
		帳簿価額	3,508	4,497	2,784	5,973	11,473	25,225	5,306	5,495	10,434	42,474		
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	44,820,107	49,538,777	31,256,782	83,207,773	145,919,788	262,031,945	68,320,077	56,124,298	101,502,182	305,144,053		
		減価償却累計額	31,579,747	35,643,481	22,484,763	55,640,300	101,097,904	183,732,369	46,834,435	37,793,852	70,629,620	214,746,172		
		帳簿価額	13,240,360	13,895,295	8,772,019	27,567,473	44,821,884	78,299,577	21,485,642	18,330,445	30,872,562	90,397,881		
備	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その2)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

			兵庫 県	奈良 県	和歌 山 県	鳥取 県	島根 県	岡山 県	広島 県	山口 県	徳島 県	香川 県	
設 備	機 械	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	機 械	市内機械設備	取得価額	24,641	5,480	5,165	2,319	3,332	8,897	13,694	6,566	3,023	4,536
			減価償却累計額	23,533	5,234	4,933	2,214	3,182	8,497	13,079	6,271	2,887	4,332
			帳簿価額	1,107	246	232	104	150	400	615	295	136	204
	機 械	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機 械	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機 械	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機 械	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	備	電力設備	取得価額	217,548	70,714	56,957	55,394	77,213	177,617	141,577	142,990	52,101	70,669
			減価償却累計額	179,321	58,289	46,949	45,660	63,646	146,406	116,700	117,864	42,946	58,251
			帳簿価額	38,227	12,426	10,008	9,734	13,568	31,210	24,877	25,126	9,155	12,418
	備	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備	監視設備	取得価額	135,345	23,753	21,906	10,679	12,588	34,233	55,940	26,650	11,810	17,004	
		減価償却累計額	111,715	19,606	18,081	8,815	10,391	28,256	46,174	21,997	9,748	14,035	
		帳簿価額	23,630	4,147	3,825	1,864	2,198	5,977	9,767	4,653	2,062	2,969	
備	空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
備	端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
備	市内線路設備	取得価額	200,891,057	49,325,772	44,566,012	25,944,696	36,885,564	92,644,186	116,095,085	70,262,428	29,867,824	43,333,559	
		減価償却累計額	137,555,122	33,490,006	31,153,469	17,751,492	25,012,136	61,131,904	80,760,671	46,037,322	20,354,001	29,329,166	
		帳簿価額	63,335,935	15,835,766	13,412,542	8,193,205	11,873,428	31,512,281	35,334,413	24,225,107	9,513,822	14,004,393	
備	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

			愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
設 備	機	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	機	市内機械設備	取得価額	5,740	3,103	21,197	3,707	5,422	7,811	4,672	4,577	8,245	6,171
			減価償却累計額	5,482	2,963	20,245	3,541	5,179	7,460	4,462	4,371	7,875	5,893
			帳簿価額	258	139	953	167	244	351	210	206	371	277
	機	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	備	電力設備	取得価額	83,316	52,031	262,533	58,226	90,067	102,959	62,525	74,242	157,882	59,519
			減価償却累計額	68,676	42,888	216,402	47,994	74,241	84,867	51,538	61,197	130,139	49,060
			帳簿価額	14,640	9,143	46,132	10,231	15,826	18,092	10,987	13,046	27,742	10,458
	備	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備	監視設備	取得価額	22,626	12,421	106,160	14,095	19,059	30,999	18,731	18,038	35,830	24,622	
		減価償却累計額	18,675	10,252	87,626	11,634	15,732	25,587	15,460	14,888	29,574	20,323	
		帳簿価額	3,950	2,169	18,535	2,461	3,328	5,412	3,270	3,149	6,256	4,299	
備	空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
備	端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
設 備	市内線路設備	取得価額	53,578,591	30,354,527	187,417,692	35,504,819	52,766,104	70,825,096	42,545,473	44,284,982	84,506,255	51,112,264	
		減価償却累計額	37,086,124	20,182,871	122,207,289	22,327,948	31,595,340	47,176,975	30,159,834	30,624,425	55,090,692	32,070,239	
		帳簿価額	16,492,467	10,171,655	65,210,403	13,176,871	21,170,764	23,648,121	12,385,640	13,660,557	29,415,563	19,042,026	
設 備	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その4)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府
土木設備	取得価額	23,789,249	30,496,529	18,877,014	40,506,904	77,801,582	171,052,340	35,982,347	37,264,482	70,751,987	288,023,112
	減価償却累計額	20,837,705	26,908,852	16,662,542	34,406,035	64,998,941	144,680,742	30,617,565	32,380,776	58,534,996	239,599,751
	帳簿価額	2,951,545	3,587,677	2,214,472	6,100,869	12,802,641	26,371,598	5,364,782	4,883,705	12,216,991	48,423,361
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	148,412	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	148,412	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	1,054,871	1,172,495	749,798	2,015,384	3,452,294	6,342,889	1,661,309	1,355,523	2,426,442	7,321,776
	減価償却累計額	827,044	919,310	587,856	1,579,898	2,706,635	4,972,992	1,302,355	1,062,780	1,902,540	5,741,962
	帳簿価額	227,827	253,185	161,942	435,487	745,659	1,369,897	358,953	292,743	523,902	1,579,814
構築物	取得価額	100,998	112,391	71,887	192,904	330,470	608,616	159,106	130,035	232,855	704,783
	減価償却累計額	82,120	91,385	58,451	156,849	268,703	494,860	129,368	105,730	189,332	573,053
	帳簿価額	18,877	21,007	13,436	36,055	61,768	113,756	29,738	24,305	43,523	131,730
機械及び装置	取得価額	24,089	27,795	17,765	45,283	78,615	153,647	38,014	32,807	59,522	197,148
	減価償却累計額	18,082	20,804	13,358	34,307	59,021	115,527	28,768	24,614	44,486	145,873
	帳簿価額	6,007	6,990	4,407	10,976	19,594	38,120	9,246	8,193	15,037	51,274
車両及び船舶	取得価額	1,785	2,068	1,327	3,219	5,634	11,541	2,713	2,391	4,415	14,735
	減価償却累計額	1,565	1,813	1,164	2,823	4,940	10,120	2,379	2,096	3,871	12,920
	帳簿価額	220	255	163	397	694	1,422	334	294	544	1,815
工具、器具及び備品	取得価額	393,146	438,182	274,470	717,580	1,278,571	2,307,764	591,181	495,498	903,390	2,795,518
	減価償却累計額	254,218	283,724	178,158	465,949	826,943	1,500,679	384,223	321,894	586,087	1,816,396
	帳簿価額	138,928	154,458	96,312	251,632	451,628	807,085	206,958	173,604	317,303	979,123
リース資産	取得価額	42,712	47,439	32,611	96,954	145,764	282,612	80,316	60,499	100,878	284,049
	減価償却累計額	5,730	6,385	4,450	13,390	19,688	38,811	-	8,301	13,689	38,400
	帳簿価額	36,982	41,054	28,161	83,564	126,075	243,801	69,199	52,198	87,189	245,649
土地	取得価額	121,821	135,661	86,818	232,826	398,582	735,508	192,108	157,098	281,293	852,650
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	121,821	135,661	86,818	232,826	398,582	735,508	192,108	157,098	281,293	852,650
建設仮勘定	取得価額	237,564	270,089	170,982	447,750	783,381	1,460,032	372,708	315,956	570,709	1,839,163
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	237,564	270,089	170,982	447,750	783,381	1,460,032	372,708	315,956	570,709	1,839,163
無形固定資産	取得価額	202,739	249,405	156,817	362,447	662,824	1,397,462	314,374	301,794	562,210	2,130,060
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	202,739	249,405	156,817	362,447	662,824	1,397,462	314,374	301,794	562,210	2,130,060
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	70,856,511	82,567,915	51,752,385	128,004,508	231,098,233	447,034,893	#####	96,348,847	177,568,378	609,804,583
	減価償却累計額	53,662,557	63,940,147	40,037,502	92,445,389	170,183,601	336,112,582	79,432,622	71,790,346	132,048,536	463,090,296
	帳簿価額	17,193,954	18,627,768	11,714,884	35,559,119	60,914,632	110,922,311	28,428,953	24,558,502	45,519,842	146,714,286

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その5)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県
土木設備	取得価額	160,238,738	28,121,563	25,935,172	12,643,176	14,903,793	40,528,797	66,229,208	31,551,559	13,981,735	20,131,105
	減価償却累計額	134,206,656	24,193,042	21,802,454	10,936,241	12,926,139	35,253,918	57,565,094	28,243,026	11,669,352	17,161,097
	帳簿価額	26,032,082	3,928,521	4,132,718	1,706,935	1,977,654	5,274,878	8,664,114	3,308,533	2,312,383	2,970,007
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	119,786	243,784	539,546	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	85,449	158,941	539,546	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	34,337	84,842	-	-	-
建物	取得価額	4,866,966	1,192,661	1,071,136	646,707	913,015	2,276,019	2,790,428	1,747,553	728,182	1,050,404
	減価償却累計額	3,816,247	935,016	839,770	506,918	715,633	1,784,068	2,187,689	1,369,811	570,815	823,415
	帳簿価額	1,050,719	257,644	231,366	139,789	197,382	491,951	602,739	377,743	157,367	226,989
構築物	取得価額	467,767	114,270	102,644	61,942	87,364	217,777	267,415	167,248	69,692	100,520
	減価償却累計額	380,337	92,912	83,459	50,364	71,035	177,073	217,433	135,988	56,666	81,732
	帳簿価額	87,430	21,358	19,185	11,577	16,329	40,704	49,982	31,260	13,026	18,788
機械及び装置	取得価額	124,469	27,746	25,060	14,672	20,012	50,251	65,158	38,792	16,264	23,402
	減価償却累計額	92,935	20,916	18,858	11,204	15,337	38,314	49,079	29,608	12,357	17,760
	帳簿価額	31,535	6,830	6,202	3,469	4,675	11,936	16,080	9,184	3,907	5,643
車両及び船舶	取得価額	9,295	1,988	1,824	1,047	1,445	3,550	4,853	2,737	1,154	1,670
	減価償却累計額	8,150	1,743	1,599	918	1,267	3,113	4,255	2,400	1,012	1,464
	帳簿価額	1,145	245	225	129	178	437	598	337	142	206
工具、器具及び備品	取得価額	1,800,209	430,250	390,176	220,887	311,488	790,351	1,017,198	602,331	256,222	372,461
	減価償却累計額	1,171,214	279,391	253,188	144,224	203,123	514,316	660,134	392,406	166,562	241,891
	帳簿価額	628,995	150,859	136,989	76,664	108,366	276,035	357,064	209,926	89,660	130,570
リース資産	取得価額	209,139	55,426	47,900	34,993	48,884	117,509	122,802	92,258	36,258	50,955
	減価償却累計額	28,665	7,631	6,557	4,926	6,859	16,393	16,772	12,919	5,034	7,044
	帳簿価額	180,473	47,796	41,343	30,067	42,026	101,115	106,030	79,339	31,224	43,911
土地	取得価額	565,705	137,974	123,930	74,852	105,511	262,911	322,890	201,967	84,130	121,317
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	565,705	137,974	123,930	74,852	105,511	262,911	322,890	201,967	84,130	121,317
建設仮勘定	取得価額	1,169,309	271,445	244,203	142,056	195,350	496,335	630,283	381,448	160,538	231,473
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,169,309	271,445	244,203	142,056	195,350	496,335	630,283	381,448	160,538	231,473
無形固定資産	取得価額	1,239,672	238,389	217,754	115,858	146,225	381,513	560,203	296,263	127,569	183,382
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,239,672	238,389	217,754	115,858	146,225	381,513	560,203	296,263	127,569	183,382
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	371,959,860	80,017,431	72,809,841	39,969,277	53,711,784	138,109,730	188,560,518	106,060,337	45,396,502	65,692,457
	減価償却累計額	277,573,895	59,103,785	54,229,317	29,462,975	39,028,746	99,187,709	141,796,019	76,909,157	32,891,380	47,740,187
	帳簿価額	94,385,965	20,913,646	18,580,524	10,506,302	14,683,038	38,922,022	46,764,498	29,151,180	12,505,122	17,952,270

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その6)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
土木設備	取得価額	26,787,146	14,705,469	125,685,847	16,687,347	22,564,690	36,700,981	22,175,666	21,355,077	42,420,086	29,150,974
	減価償却累計額	22,866,896	12,628,881	104,865,484	14,586,206	20,054,759	31,045,738	18,931,559	18,951,539	37,139,489	24,263,042
	帳簿価額	3,920,250	2,076,588	20,820,363	2,101,141	2,509,931	5,655,244	3,244,107	2,403,538	5,280,596	4,887,933
海底線設備	取得価額	-	-	769,530	-	188,326	-	-	-	-	473,528
	減価償却累計額	-	-	769,530	-	165,005	-	-	-	-	197,988
	帳簿価額	-	-	-	-	23,321	-	-	-	-	275,541
建物	取得価額	1,296,742	739,941	4,584,869	861,403	1,285,009	1,709,847	1,027,639	1,077,508	2,075,832	1,231,996
	減価償却累計額	1,016,554	580,040	3,594,611	675,258	1,007,288	1,340,430	805,615	844,663	1,627,226	965,893
	帳簿価額	280,188	159,901	990,258	186,146	277,720	369,417	222,024	232,845	448,606	266,104
構築物	取得価額	124,139	70,833	439,971	82,440	122,922	163,740	98,408	103,144	198,750	118,041
	減価償却累計額	100,936	57,594	357,737	67,031	99,947	133,136	80,015	83,866	161,602	95,978
	帳簿価額	23,203	13,239	82,234	15,409	22,975	30,604	18,393	19,279	37,148	22,063
機械及び装置	取得価額	29,302	16,647	111,535	19,242	28,186	39,007	23,453	24,216	47,007	28,655
	減価償却累計額	22,179	12,636	83,894	14,601	21,448	29,492	17,727	18,378	35,698	21,558
	帳簿価額	7,122	4,010	27,642	4,641	6,738	9,515	5,726	5,839	11,309	7,097
車両及び船舶	取得価額	2,089	1,185	8,212	1,373	2,014	2,830	1,691	1,729	3,283	2,121
	減価償却累計額	1,832	1,039	7,200	1,204	1,766	2,482	1,483	1,516	2,878	1,860
	帳簿価額	257	146	1,011	169	248	349	208	213	404	261
工具、器具及び備品	取得価額	462,975	260,951	1,655,598	305,268	452,628	613,864	368,878	380,880	726,016	451,695
	減価償却累計額	300,611	169,650	1,077,513	198,290	293,996	398,567	239,495	247,548	472,504	292,865
	帳簿価額	162,365	91,301	578,085	106,978	158,632	215,296	129,383	133,332	253,512	158,830
リース資産	取得価額	61,875	36,615	212,108	41,885	63,263	79,698	48,086	52,862	106,318	53,282
	減価償却累計額	8,538	5,081	29,305	5,793	8,758	10,967	6,620	7,325	14,833	7,250
	帳簿価額	53,337	31,534	182,804	36,092	54,505	68,731	41,466	45,537	91,485	46,032
土地	取得価額	149,838	85,515	531,794	99,503	148,335	197,665	118,794	124,516	240,004	142,492
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	149,838	85,515	531,794	99,503	148,335	197,665	118,794	124,516	240,004	142,492
建設仮勘定	取得価額	289,136	163,825	1,063,104	190,072	279,551	381,986	230,135	238,362	463,049	278,875
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	289,136	163,825	1,063,104	190,072	279,551	381,986	230,135	238,362	463,049	278,875
無形固定資産	取得価額	237,355	132,530	1,022,982	151,483	212,602	321,059	193,575	192,537	379,216	246,221
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	237,355	132,530	1,022,982	151,483	212,602	321,059	193,575	192,537	379,216	246,221
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	83,130,869	46,635,591	323,893,133	54,020,864	78,228,179	111,177,542	66,917,727	67,932,670	131,367,773	83,380,457
	減価償却累計額	61,496,503	33,693,896	233,316,834	37,939,501	53,343,459	80,255,700	50,313,808	50,859,716	94,712,510	57,991,949
	帳簿価額	21,634,366	12,941,695	90,576,299	16,081,363	24,884,720	30,921,842	16,603,919	17,072,954	36,655,263	25,388,508

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その7)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

			富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	
設 備	機 械	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	機 械	市内機械設備	取得価額	680,502	1,025,315	439,507	2,145,799	4,150,673	8,650,375	1,701,617	719,848	2,144,091	4,209,957
			減価償却累計額	584,271	903,250	363,506	1,867,370	3,638,682	7,654,465	1,472,757	612,040	1,888,894	3,577,098
			帳簿価額	96,231	122,065	76,001	278,429	511,991	995,910	228,861	107,808	255,198	632,859
	機 械	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機 械	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機 械	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機 械	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機 械	電力設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機 械	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機 械	監視設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機 械	空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
機 械	端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
機 械	市内線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
機 械	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

			兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	
設 備	機 械	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	機 械	市内機械設備	取得価額	5,294,405	513,245	694,278	183,338	304,367	549,335	1,366,438	441,912	447,707	789,712
			減価償却累計額	4,491,819	433,903	617,793	165,298	276,060	485,635	1,219,751	407,576	383,067	701,767
			帳簿価額	802,586	79,341	76,485	18,040	28,307	63,700	146,687	34,336	64,640	87,945
	機 械	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機 械	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機 械	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機 械	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機 械	電力設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機 械	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機 械	監視設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機 械	空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
機 械	端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
機 械	市内線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
機 械	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その9)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

			愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
設 備	機	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機	市内機械設備	取得価額	772,372	580,381	2,021,330	326,864	749,125	1,041,634	737,530	464,458	792,370	581,609
		減価償却累計額	637,136	502,610	1,771,435	278,402	601,546	894,307	688,840	426,947	700,679	505,316	
		帳簿価額	135,236	77,771	249,895	48,461	147,579	147,327	48,691	37,512	91,690	76,292	
	機	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機	電力設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機	監視設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機	空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
機	端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
機	市内線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
機	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その10)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府
土木設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	214,064	322,470	138,291	675,161	1,305,836	2,721,593	535,433	226,757	674,894	1,326,280
	減価償却累計額	167,080	251,693	107,938	526,975	1,019,227	2,124,250	417,915	176,990	526,768	1,035,197
	帳簿価額	46,984	70,777	30,352	148,186	286,609	597,343	117,518	49,767	148,125	291,083
構築物	取得価額	19,084	28,748	12,330	60,196	116,422	242,646	47,739	20,223	60,178	118,285
	減価償却累計額	15,517	23,374	10,025	48,945	94,662	197,294	38,816	16,443	48,930	96,177
	帳簿価額	3,567	5,373	2,305	11,251	21,760	45,353	8,923	3,780	11,248	22,108
機械及び装置	取得価額	270	404	177	861	1,658	3,462	685	303	875	1,779
	減価償却累計額	210	314	138	671	1,291	2,696	534	238	684	1,399
	帳簿価額	60	90	39	190	367	766	151	65	191	380
車両及び船舶	取得価額	3	5	2	10	20	41	8	3	10	20
	減価償却累計額	3	4	2	9	17	36	7	3	9	17
	帳簿価額	0	1	0	1	2	5	1	0	1	2
工具、器具及び備品	取得価額	12,271	18,447	7,949	38,801	74,957	156,292	30,790	13,193	38,952	77,235
	減価償却累計額	7,700	11,573	4,991	24,359	47,048	98,107	19,331	8,297	24,469	48,581
	帳簿価額	4,570	6,874	2,959	14,442	27,908	58,185	11,459	4,896	14,483	28,653
リース資産	取得価額	4,360	6,566	2,818	13,756	26,602	55,446	10,910	4,627	13,758	27,067
	減価償却累計額	345	520	223	1,090	2,106	4,391	864	368	1,091	2,150
	帳簿価額	4,015	6,047	2,595	12,667	24,495	51,055	10,046	4,260	12,667	24,917
土地	取得価額	22,513	33,911	14,545	71,013	137,341	286,247	56,318	23,861	70,996	139,563
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	22,513	33,911	14,545	71,013	137,341	286,247	56,318	23,861	70,996	139,563
建設仮勘定	取得価額	1,232	1,856	796	3,884	7,513	15,658	3,080	1,303	3,881	7,621
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,232	1,856	796	3,884	7,513	15,658	3,080	1,303	3,881	7,621
無形固定資産	取得価額	1,934	2,900	1,258	6,138	11,838	24,698	4,874	2,121	6,197	12,433
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,934	2,900	1,258	6,138	11,838	24,698	4,874	2,121	6,197	12,433
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	956,233	1,440,623	617,672	3,015,619	5,832,859	12,156,458	2,391,454	1,012,239	3,013,832	5,920,239
	減価償却累計額	775,127	1,190,728	486,823	2,469,419	4,803,034	10,081,239	1,950,224	814,379	2,490,845	4,760,619
	帳簿価額	181,106	249,895	130,849	546,201	1,029,825	2,075,219	441,230	197,860	522,987	1,159,619

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その11)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川
土木設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	1,665,982	161,994	218,708	57,787	95,923	173,047	430,660	139,482	141,465	248,796
	減価償却累計額	1,300,330	126,443	170,708	45,105	74,871	135,068	336,143	108,871	110,420	194,192
	帳簿価額	365,653	35,551	48,001	12,683	21,052	37,979	94,517	30,610	31,045	54,604
構築物	取得価額	148,538	14,454	19,505	5,154	8,556	15,433	38,413	12,446	12,626	22,189
	減価償却累計額	120,775	11,753	15,860	4,191	6,957	12,548	31,233	10,119	10,266	18,042
	帳簿価額	27,763	2,702	3,646	963	1,599	2,885	7,180	2,326	2,360	4,147
機械及び装置	取得価額	2,132	233	293	79	131	231	587	201	212	334
	減価償却累計額	1,663	186	230	62	103	182	463	160	170	263
	帳簿価額	470	48	63	17	28	49	124	41	42	71
車両及び船舶	取得価額	25	2	3	1	1	3	6	2	2	4
	減価償却累計額	22	2	3	1	1	2	6	2	2	3
	帳簿価額	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0
工具、器具及び備品	取得価額	95,826	9,621	12,728	3,383	5,609	10,070	25,193	8,285	8,498	14,494
	減価償却累計額	60,166	6,069	8,006	2,130	3,530	6,333	15,857	5,226	5,369	9,118
	帳簿価額	35,660	3,552	4,723	1,254	2,079	3,736	9,336	3,059	3,129	5,377
リース資産	取得価額	33,947	3,314	4,463	1,180	1,959	3,531	8,794	2,854	2,898	5,078
	減価償却累計額	2,689	264	355	94	156	280	699	228	232	403
	帳簿価額	31,258	3,050	4,109	1,086	1,803	3,251	8,095	2,626	2,667	4,674
土地	取得価額	175,232	17,059	23,014	6,082	10,095	18,209	45,325	14,688	14,903	26,181
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	175,232	17,059	23,014	6,082	10,095	18,209	45,325	14,688	14,903	26,181
建設仮勘定	取得価額	9,584	929	1,257	332	551	994	2,473	800	810	1,429
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	9,584	929	1,257	332	551	994	2,473	800	810	1,429
無形固定資産	取得価額	15,175	1,588	2,047	548	908	1,619	4,079	1,368	1,423	2,335
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	15,175	1,588	2,047	548	908	1,619	4,079	1,368	1,423	2,335
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	7,440,846	722,440	976,297	257,886	428,099	772,474	1,921,969	622,038	630,544	1,110,552
	減価償却累計額	5,977,462	578,820	812,953	216,881	361,677	640,049	1,604,152	532,183	509,526	923,788
	帳簿価額	1,463,383	143,820	163,344	41,005	66,422	132,424	317,817	89,855	121,018	186,764

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その12)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
土木設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	243,274	182,940	636,868	102,984	235,896	327,906	232,272	146,499	250,385	184,474
	減価償却累計額	189,882	142,791	497,093	80,382	184,123	255,938	181,294	114,347	195,438	143,996
	帳簿価額	53,392	40,150	139,775	22,602	51,774	71,968	50,978	32,151	54,947	40,478
構築物	取得価額	21,695	16,318	56,801	9,185	21,036	29,239	20,714	13,070	22,348	16,480
	減価償却累計額	17,640	13,268	46,185	7,468	17,104	23,774	16,842	10,627	18,171	13,400
	帳簿価額	4,055	3,050	10,617	1,717	3,932	5,465	3,872	2,443	4,177	3,080
機械及び装置	取得価額	324	251	858	139	311	427	307	206	376	313
	減価償却累計額	254	198	676	109	244	334	241	163	301	256
	帳簿価額	69	53	183	30	67	93	66	43	75	57
車両及び船舶	取得価額	4	3	10	2	4	5	3	2	4	3
	減価償却累計額	3	2	8	1	3	4	3	2	3	2
	帳簿価額	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
工具、器具及び備品	取得価額	14,136	10,715	37,137	6,004	13,674	18,945	13,480	8,641	15,050	11,510
	減価償却累計額	8,889	6,746	23,364	3,777	8,595	11,903	8,474	5,445	9,510	7,311
	帳簿価額	5,247	3,970	13,773	2,227	5,079	7,042	5,005	3,196	5,540	4,200
リース資産	取得価額	4,963	3,736	12,999	2,102	4,811	6,685	4,738	2,995	5,131	3,799
	減価償却累計額	394	297	1,033	167	382	530	376	239	411	307
	帳簿価額	4,569	3,439	11,966	1,935	4,430	6,155	4,362	2,756	4,720	3,492
土地	取得価額	25,598	19,255	67,020	10,837	24,819	34,495	24,439	15,423	26,379	19,462
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	25,598	19,255	67,020	10,837	24,819	34,495	24,439	15,423	26,379	19,462
建設仮勘定	取得価額	1,398	1,051	3,659	592	1,356	1,885	1,335	841	1,434	1,053
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,398	1,051	3,659	592	1,356	1,885	1,335	841	1,434	1,053
無形固定資産	取得価額	2,269	1,738	5,989	968	2,188	3,018	2,160	1,414	2,521	2,014
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	2,269	1,738	5,989	968	2,188	3,018	2,160	1,414	2,521	2,014
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	1,086,034	816,388	2,842,671	459,675	1,053,220	1,464,240	1,036,978	653,548	1,115,997	820,717
	減価償却累計額	854,199	665,912	2,339,794	370,306	811,997	1,186,790	896,070	557,770	924,513	670,588
	帳簿価額	231,835	150,476	502,878	89,368	241,223	277,451	140,908	95,778	191,484	150,129

設備区分別費用明細表(その1)

(単位 千円)

	第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)	主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	公衆電話設備	端末系交換設備(主として音声の伝送役務の提供に用いられるもの)	端末系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
営業費	14,553,163	-	14,553,163	13,895,892	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	22	-	22	-	-	-	-	-	-	-
運用費	807,717	-	807,717	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	217,221,836	49,316,555	167,905,281	68,348,049	1,229,108	37,560,946	148,070	2,448,096	25,636,697	12,890,330
共通費	13,252,253	2,635,733	10,616,520	2,790,520	363,241	2,527,032	100,273	10,508	2,122,698	658,687
管理費	28,573,236	5,510,214	23,063,023	5,961,842	440,757	6,414,604	384,713	3,784	3,842,760	1,356,574
試験研究費及び研究費償却	25,519,049	8,639,584	16,879,465	914,235	18,320	4,420,607	240,230	22,795	2,355,961	2,056,089
減価償却費	113,114,523	26,859,218	86,255,305	17,962,423	900,200	31,672,748	1,471,593	597,754	10,188,027	4,310,066
固定資産除却費	17,684,900	1,824,376	15,860,523	3,753,521	280,104	4,701,487	52,537	1,319,469	2,235,269	498,388
うち除却損	3,335,109	301,043	3,034,065	606,977	50,673	1,362,769	14,413	185,449	284,951	70,909
通信設備使用料	4,129,101	1,510,857	2,618,244	15,253	13	15,085	-	-	410,829	90,412
租税公課	46,007,897	2,841,766	43,166,131	12,245,368	355,487	21,374,617	144,292	132,390	2,511,072	542,628
合計	480,863,675	99,138,302	381,725,373	125,887,104	3,587,230	108,687,126	2,541,708	4,534,796	49,303,315	22,403,174

(単位 %)

直課	54.1%	44.8%	56.4%	72.4%	10.4%	63.9%	49.8%	93.3%	22.8%	39.2%
活動基準帰属	30.7%	28.8%	31.2%	16.7%	61.2%	27.6%	40.0%	5.4%	60.2%	29.3%
配賦	15.2%	26.4%	12.4%	10.9%	28.4%	8.5%	10.2%	1.3%	17.0%	31.5%

設備区分別費用明細表(その2)

(単位 千円)

	音声伝送設備の提供に用いられるもの)	データ伝送設備の提供に用いられるもの)	うちルーター及び伝送を行う機能に係るもの	中継系交換設備(主として音声伝送業務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備(主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの)	信号網設備	番号案内データベース及び番号案内設備	専用加入者線装置モジュール	うち光信号電気信号変換機能に係るもの	専用線ノード装置
	営業費	-	-	-	-	-	-	-	637,282	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	807,717	-	-	-
施設保全費	1,048,349	3,321,497	1,670,108	400,758	10,825	138,011	329,817	5,877,741	115,425	568,514
共通費	145,633	261,276	89,879	28,011	610	14,114	10,215	904,924	22,146	43,073
管理費	285,483	536,172	188,033	44,021	926	26,422	47,320	1,702,930	42,439	70,706
試験研究費及び研究費償却	520,323	1,085,303	297,496	20,839	181	30,534	4,738	3,740,066	65,927	70,385
減価償却費	1,020,399	3,051,437	682,193	109,563	2,182	105,263	64,416	7,189,414	137,734	228,973
固定資産除却費	217,122	256,127	69,080	36,505	989	22,353	15,456	958,070	32,720	44,733
うち除却損	25,850	36,941	9,728	3,642	74	2,912	11,662	120,625	2,878	6,013
通信設備使用料	850,198	59,501	39,129	3,984	95	633,840	109,270	77,868	-	12,308
租税公課	318,833	478,631	112,040	22,635	430	35,838	7,460	1,128,713	31,005	40,132
合計	4,406,340	9,049,944	3,147,959	666,315	16,238	1,006,375	1,396,409	22,217,010	447,396	1,078,825

(単位 %)

直課	25.0%	43.5%	40.8%	20.9%	62.7%	73.7%	81.9%	24.1%	18.1%	10.0%
活動基準帰属	66.3%	38.6%	31.1%	69.7%	26.0%	22.9%	11.6%	61.3%	70.0%	53.1%
配賦	8.7%	17.9%	28.1%	9.4%	11.3%	3.4%	6.5%	14.6%	11.9%	36.9%

設備区分別費用明細表(その4)

(単位 千円)

	指定外電気通信設備	付加機能使用料、 雑収入等控除項目	サービス活動	合計
営業費	-	58,754,524	166,991,780	240,299,467
うち貸倒損失	-	-	-79,549	-79,527
運用費	-	81,527	3,996,021	4,885,266
施設保全費	42,499,460	83,700,313	-	343,421,609
共通費	2,251,832	8,637,551	9,937,298	34,078,933
管理費	2,527,138	14,391,045	23,625,152	69,116,571
試験研究費及び 研究費償却	1,530,350	2,073,336	6,442,142	35,564,877
減価償却費	17,906,136	52,541,314	9,032,769	192,594,741
固定資産除却費	3,638,285	7,863,711	3,895,508	33,082,404
うち除却損	1,365,306	2,716,691	624,559	8,041,666
通信設備使用料	1,715,775	387,838	440,287,213	446,519,927
租税公課	1,275,044	11,218,387	2,875,359	61,376,688
合計	73,344,020	239,649,546	667,083,242	1,460,940,482

(単位 %)

直課	75.0%	100.0%	96.4%	82.0%
活動基準帰属	14.0%	0.0%	1.0%	11.3%
配賦	11.0%	0.0%	2.6%	6.7%

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備再掲)(その1)

(単位 千円)

	一般第一種指定設備計	一般第一種指定交換機取容ルータ(端末系ルータに優先権を認める)	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定県間中継ルータ	一般第一種指定ワイヤレス固定電話取容ルータ	一般第一種指定ワイヤレス固定電話制御等設備	SIPサーバ	セッションボードコントローラ	ENUMサーバ	IP電話用DNSサーバ
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	49,316,555	14,198,435	522,631	747,172	203,691	65,378	5,337,770	108,731	154,036	39,264
共通費	2,635,733	592,371	21,805	31,173	9,774	3,137	256,141	1,487	2,107	537
管理費	5,510,214	1,261,557	46,437	66,388	20,816	6,681	545,496	3,167	4,486	1,144
試験研究費及び 研究費償却	8,639,584	1,517,364	55,853	79,849	25,037	8,036	656,108	3,809	5,396	1,376
減価償却費	26,859,218	3,898,840	269,102	268,525	126,985	45,298	1,715,127	49,325	69,878	17,812
固定資産除却費	1,824,376	359,770	9,428	13,478	4,076	1,299	134,767	832	1,179	300
うち除却損	301,043	58,026	1,818	2,599	754	238	23,271	313	444	113
通信設備使用料	1,510,857	105,997	3,902	5,578	1,749	561	45,833	266	377	96
租税公課	2,841,766	392,322	14,441	20,645	6,474	2,078	169,640	985	1,395	356
合計	99,138,302	22,326,656	943,597	1,232,807	398,602	132,468	8,860,882	168,602	238,854	60,884

(単位 %)

直課	44.8%	42.8%	50.1%	45.5%	54.8%	56.4%	46.8%	37.6%	37.6%	37.6%
活動基準帰属	28.8%	21.9%	19.1%	20.8%	20.2%	19.5%	23.8%	7.3%	7.3%	7.3%
配賦	26.4%	35.3%	30.8%	33.7%	25.0%	24.1%	29.4%	55.1%	55.1%	55.1%

(単位 千円)

	ゲートウェイ ルータ	メディア ゲートウェイ	一般第一種指定 ルータ交換機及び 識別機能に係 るものを除く)	ネットワーク 装置(IP-VPNサ ービスに係るもの)	ネットワーク 装置(インター ネット接続 に係るもの)	の機能を有する ルータを 含む)	中継イーサ ネットス イッチ(同 等 の機能を有 するルータ を含む)	伝送 路	合 計
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	57,605	2,738,464	381,100	1,770,186	7,202,768	10,476,199	499,271	4,801,567	49,316,555
共通費	2,764	131,409	15,900	73,854	300,505	437,075	20,830	734,352	2,635,733
管理費	5,887	279,859	33,861	157,284	639,978	930,828	44,361	1,460,891	5,510,214
試験研究費及び 研究費償却	7,081	336,607	40,728	189,177	769,748	1,119,575	53,356	3,769,171	8,639,584
減価償却費	13,912	1,241,284	119,246	372,909	1,834,337	3,436,470	169,224	13,207,768	26,859,218
固定資産除却費	1,195	61,139	6,875	37,485	167,280	185,707	14,065	825,176	1,824,376
うち除却損	230	10,954	1,325	7,206	38,452	35,149	1,664	118,448	301,043
通信設備使用料	495	23,514	2,845	13,215	53,771	78,209	3,727	1,170,631	1,510,857
租税公課	1,831	87,031	10,530	48,913	199,022	289,471	13,796	1,582,498	2,841,766
合計	90,769	4,899,307	611,085	2,663,022	11,167,410	16,953,534	818,631	27,552,053	99,138,302

(単位 %)

直課	43.9%	50.6%	43.9%	40.2%	42.0%	44.4%	45.1%	46.2%	44.8%
活動基準帰属	25.1%	22.1%	21.5%	22.9%	22.2%	21.3%	21.0%	46.9%	28.8%
配賦	31.0%	27.3%	34.6%	36.9%	35.8%	34.3%	33.9%	6.9%	26.4%

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その1)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	富 山 県	石 川 県	福 井 県	岐 阜 県	静 岡 県	愛 知 県	三 重 県	滋 賀 県	京 都 府	大 阪 府
営 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 用 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施 設 保 全 費	589,306	808,243	503,255	1,260,977	1,947,544	4,554,197	1,004,844	720,761	1,425,121	4,155,670
共 通 費	43,271	48,675	31,090	81,850	141,187	264,804	67,855	56,503	101,792	317,438
管 理 費	110,168	125,504	79,016	202,062	359,112	674,517	168,363	144,893	264,644	861,337
試 験 研 究 費 及 び 研 究 費 償 却	80,879	90,159	55,299	142,062	262,795	459,890	116,749	99,915	184,718	580,219
減 価 償 却 費	486,844	553,373	367,822	1,023,495	1,607,202	3,450,170	859,951	672,924	1,285,174	4,131,803
固 定 資 産 除 却 費	78,625	59,575	37,492	201,477	310,617	561,685	122,651	109,216	182,635	608,068
うち除却損	19,245	22,328	12,375	54,341	73,044	115,380	35,527	32,664	49,020	145,205
通 信 設 備 使 用 料	190	205	166	609	719	1,493	504	322	454	951
租 税 公 課	330,695	412,491	267,120	645,824	1,104,795	2,185,409	553,087	508,728	904,633	3,163,165
合 計	1,719,978	2,098,224	1,341,260	3,558,356	5,733,971	12,152,165	2,894,004	2,313,262	4,349,171	13,818,650

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その2)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	2,876,110	639,525	628,985	380,821	585,309	1,222,817	1,615,580	1,032,065	505,263	714,589
共通費	206,973	49,014	44,166	26,277	36,737	91,762	115,118	70,535	29,499	42,549
管理費	542,241	123,324	111,817	63,264	87,209	221,615	290,570	169,827	72,118	104,412
試験研究費及び 研究費償却	364,274	86,042	78,685	41,692	58,794	152,512	204,193	115,327	50,160	73,399
減価償却費	2,939,966	591,477	514,665	317,152	426,850	1,117,014	1,327,903	876,187	371,932	526,036
固定資産除却費	381,793	58,294	75,049	29,070	61,235	101,138	222,235	91,260	60,234	81,495
うち除却損	121,039	25,762	22,884	10,489	18,952	32,157	62,334	33,359	19,756	23,492
通信設備使用料	987	324	261	255	356	818	647	658	240	325
租税公課	2,010,187	410,815	388,995	208,808	278,473	685,393	928,395	549,344	237,733	325,890
合計	9,322,533	1,958,816	1,842,622	1,067,338	1,534,964	3,593,069	4,704,641	2,905,203	1,327,180	1,868,693

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その3)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	761,994	464,665	3,475,119	486,269	760,950	965,679	644,902	648,206	1,483,440	698,738
共通費	52,772	30,049	199,698	34,916	51,788	69,872	41,988	43,754	84,337	50,762
管理費	130,713	73,722	501,456	85,720	125,841	173,872	104,565	107,437	206,694	128,569
試験研究費及び 研究費償却	91,826	51,190	328,330	60,080	88,605	122,036	73,398	74,795	141,264	91,320
減価償却費	639,662	367,609	2,787,694	430,412	622,041	846,637	470,274	466,003	973,265	621,209
固定資産除却費	86,733	73,039	429,309	62,974	94,577	136,112	81,413	65,307	143,201	94,979
うち除却損	26,349	18,815	145,966	21,808	37,333	46,790	32,395	23,316	47,415	33,230
通信設備使用料	383	239	1,200	268	414	472	287	341	726	272
租税公課	416,135	250,767	1,643,958	263,810	379,028	553,863	335,361	349,987	675,998	405,727
合計	2,180,219	1,311,281	9,366,766	1,424,448	2,123,244	2,868,546	1,752,188	1,755,832	3,708,925	2,091,577

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その4)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	富 山 県	石 川 県	福 井 県	岐 阜 県	静 岡 県	愛 知 県	三 重 県	滋 賀 県	京 都 府	大 阪 府
営 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 用 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施 設 保 全 費	1,762	4,241	1,264	3,163	5,519	11,967	2,633	3,612	7,201	25,939
共 通 費	1,509	2,267	979	4,777	9,223	19,234	3,791	1,633	4,804	9,561
管 理 費	5,846	8,799	3,782	18,462	35,687	74,394	14,645	6,237	18,492	36,493
試 験 研 究 費 及 び 研 究 費 償 却	3,672	5,533	2,372	11,579	22,397	46,677	9,182	3,884	11,569	22,717
減 価 償 却 費	30,272	39,736	17,976	72,163	145,109	260,386	57,360	25,375	67,046	141,571
固 定 資 産 除 却 費	1,015	1,546	656	3,202	6,193	12,907	2,540	281	-930	1,285
うち除却損	220	331	142	693	1,341	2,794	550	233	693	1,365
通 信 設 備 使 用 料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
租 税 公 課	2,202	3,317	1,423	6,947	13,435	28,001	5,509	2,335	6,946	13,656
合 計	46,279	65,438	28,451	120,292	237,563	453,567	95,660	43,356	115,127	251,222

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その5)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 用 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	19,879	4,297	3,296	687	1,449	1,963	4,972	2,449	3,116	2,473
共通費	11,801	1,200	1,575	420	695	1,246	3,124	1,034	1,065	1,794
管理費	45,573	4,499	6,016	1,594	2,644	4,760	11,875	3,874	3,950	6,847
試験研究費及び 研究費償却	28,569	2,769	3,746	989	1,642	2,964	7,373	2,385	2,416	4,261
減価償却費	193,125	19,108	19,864	5,102	7,548	14,742	36,466	10,330	15,974	22,897
固定資産除却費	4,036	-722	392	274	455	934	2,596	662	672	1,180
うち除却損	1,711	167	225	60	99	178	444	144	146	256
通信設備使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
租 税 公 課	17,142	1,670	2,252	595	988	1,782	4,435	1,438	1,459	2,562
合 計	320,125	32,822	37,141	9,661	15,422	28,391	70,842	22,172	28,653	42,016

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その6)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 用 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	2,177	2,203	7,489	1,494	2,283	2,448	2,263	2,745	6,001	7,086
共通費	1,748	1,330	4,599	744	1,689	2,337	1,666	1,075	1,887	1,464
管理費	6,687	5,047	17,534	2,835	6,476	8,989	6,380	4,055	6,994	5,247
試験研究費及び 研究費償却	4,168	3,132	10,907	1,764	4,042	5,621	3,980	2,506	4,276	3,138
減価償却費	32,713	19,797	60,756	11,685	36,445	39,028	14,167	10,856	24,826	19,171
固定資産除却費	1,401	868	3,022	489	1,263	2,453	1,102	695	1,189	877
うち除却損	250	188	656	106	243	337	239	151	259	192
通信設備使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
租 税 公 課	2,505	1,884	6,558	1,060	2,428	3,375	2,391	1,509	2,583	1,907
合 計	51,398	34,260	110,865	20,070	54,627	64,252	31,949	23,442	47,756	38,890

接続会計財務諸表に関する注記

(注) 1. 接続会計財務諸表の作成基準

本接続会計財務諸表は、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）に基づき、同規則第10条の定めにより総務大臣に提出するために作成している。

2. 電気通信事業に関連する資産並びに費用及び収益の帰属基準

電気通信事業に関連する資産並びに費用及び収益の帰属基準については、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）、及び同規則第10条の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、それぞれの設備区分等に帰属させている。

第四部 参考情報

1 階梯別・用途別回線設定の状況

(1) 端末系伝送路の状況 (2025年3月31日現在)

(単位：千回線)

	回線数
端末系伝送路	9, 996

(2) その他の階梯等の状況

2024年4月1日

(単位：千回線)

回線識別		回線数
中継系伝送路	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	2, 107
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	113
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路 又は相互接続点伝送路	14

(注) 回線数は64キロビットを1回線として換算している。

2024年10月1日

(単位：千回線)

回線識別		回線数
中継系伝送路	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	2, 103
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	109
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路 又は相互接続点伝送路	13

(注) 回線数は64キロビットを1回線として換算している。

2 接続会計整理手順書の紹介及び入手方法

(1) 接続会計整理手順書

当社では、接続会計財務諸表の作成に関するより詳細な情報を提供するため、①会計単位、活動区分、設備区分等の解説、②資産、費用及び収益の設備区分等への詳細な帰属方法、③試験研究におけるインフラ系研究（応用・基礎）、ユーザー系研究（応用・基礎）、及び純粹基礎研究の明確な判別基準等について記載した「接続会計整理手順書」を作成し、一般に頒布している。

(2) 入手方法

接続会計報告書の公表ホームページ（URL <https://www.ntt-west.co.jp/open/>）より入手可能である。

3 接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更に伴う影響額

該当なし。

4 特に重要な費用帰属基準の説明

特に重要な帰属基準については、接続会計財務諸表様式第4（注）に記載されている帰属基準に基づき、以下に適用の状況を記載する。

(1) 占有面積比

活動支援の建物、試験研究（通信用建物）の帰属基準として使用。

(2) 稼働人員数比

活動支援の建物（設備収容関連以外）、器具備品、全般管理（共通）の研修及び医療の帰属基準として使用。

(3) 該当する設備区分比

活動支援の通信設備使用料の帰属基準として使用。

(4) 正味固定資産額比

活動支援の租税公課の帰属基準として使用。

(5) 仕様電力値比

支援設備の電力設備、試験研究（通信用電力）の帰属基準として使用。

(6) 故障件数比

支援設備の試験受付の帰属基準として使用。

(7) 監視対応件数比

支援設備の総合監視の帰属基準として使用。

- (8) 当年度取得固定資産価額比
試験研究のインフラ系応用技術、インフラ系基礎技術及び全般管理（共通）の資材の帰属基準として使用。
- (9) 支出額比
全般管理（共通）の総務、厚生及び人事などの帰属基準として使用。
- (10) 取得固定資産価額比
全般管理（管理）の相互接続などの帰属基準として使用。

5 会計単位の定義

接続会計における会計単位については、接続会計規則第5条に基づき「第一種指定設備管理部門」と「第一種指定設備利用部門」を設定している。また、それぞれの会計単位へ資産及び費用を集計する際の補助部門として「支援設備」、「全般管理」を設定している。

第一種指定設備管理部門

第一種指定電気通信設備及びその管理運営（開発、計画、設置、運用、保守、撤去及びその他の活動並びにこれらに付随する活動をいう。）に必要な資産及び費用並びに当該設備との接続及び当該設備の提供に関連する収益を整理するために設定する会計単位。

第一種指定設備利用部門

電気通信役務の販売その他の電気通信事業に属する活動（第一種指定電気通信設備及びその管理運営を除く。）に必要な資産及び費用並びに当該活動に関連する収益を整理するために設定する会計単位。

補助部門

支援設備

第一種指定電気通信設備が有する機能を支援するために使用される電力設備、総合監視設備及び試験受付設備等に関連する資産及び費用を整理する補助部門。

全般管理

営業所等における共通的作業及び本社等管理部門における活動に関連する資産及び費用を整理する補助部門。

6 用語解説

第一種指定電気通信設備

電気通信事業者（以下「事業者」という。）が設置する加入者回線（その一端が利用者の電気通信設備と接続される伝送路設備であって、64キロビット毎秒の伝送速度を単位として換算して計算される電気通信回線。）のうち、都道府県を単位とした区域内において同一の事業者が過半数を超える割合で設置しているもの（以下「固定端末系伝送路設備」という。）、及びこれと一体として設置するもの、並びに東京都において西日本電信電話株式会社が設置するもの及び大阪府において東日本電信電話株式会社が設置するものであって、総務省令（電気通信事業法施行規則（昭和60年4月1日郵政省令第25号））で規定し、告示（電気通信事業法第33条第1項及び電気通信事業法施行規則第23条の2第1項の規定に基づき電気通信設備を指定する件（平成13年4月6日総務省告示第243号））で指定された次の電気通信設備。

- ・ 固定端末系伝送路設備（加入者側終端装置、第一種指定市内交換局に設置される主配線盤、加入者系半固定パス伝送装置、光信号用の屋内配線設備（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限る。）及び加入者線終端装置を含む。）
- ・ 第一種指定端末系交換等設備（デジタル加入者回線アクセス多重化装置、デジタル加入者回線信号分離装置及び特定の packets を識別する機能を提供しないルータ（第一種ワイヤレス固定電話用設備であるルータを除く。）を除く。）
- ・ 第一種指定中継系交換等設備であって、次に掲げるもの
 - イ 一の都道府県の区域内における通信を行うもの（ルータにあつては、第一種指定端末系交換等設備に該当するルータにより交換等が行われる通信の交換等を行うものに限る。）
 - ロ 専ら異なる都道府県の区域間における通信を行うもの（データ伝送役務（当該電気通信事業者がインターネットへの接続点までの間の通信を媒介するベストエフォート型の電気通信役務に限り、トンネリングプロトコルにより通信路を設定するものを除く。以下同じ。）又はIP電話（インターネットプロトコルを用いて音声伝送を行うことにより提供する電話の役務をいう。以下同じ。）の提供の用に供されるものに限る。）
 - ハ 他の電気通信事業者の電気通信設備と接続し、第一種指定端末系交換等設備に該当するルータにより交換等が行われる通信の交換等を行うルータであつて、IP電話の提供の用に供されるもの
- ・ 第一種指定市内伝送路設備及び第一種指定中継系伝送路設備
- ・ 第一種指定中継交換局間に設置されるものであつて、専ら異なる都道府県の区域間の通信を行うもの（データ伝送役務又はIP電話の提供の用に供されるものに限る。）
- ・ SIPサーバ、セッションボーダコントローラ、ENUMサーバ、IP電話用DNSサーバその他上記に記載した設備に付随する設備
- ・ 公衆電話機、電気通信番号の案内に用いられる案内台装置及びこれらに付随する装置

設備区分

第一種指定設備管理部門又は第一種指定設備利用部門のそれぞれに帰属させた電気通信設備を、接続会計規則別表第一勘定科目表資産の項（建物から建設仮勘定までの各項を除く。）を基礎として階梯別又は用途別に分けた会計単位の細区分。

階梯

電気通信ネットワークの構成設備を機能及び用途に応じて細分化した区分。接続会計においては次の通り第一種指定電気通信設備を階梯別に区分しており、これらは設備区分と一致している。

- 一般第一種指定設備
 - 一般第一種指定収容ルータ(端末系ルータ交換機能及び一般収容ルータ優先パケット識別機能に係るものに限る。)
 - 一般第一種指定中継ルータ
 - 一般第一種指定県間中継ルータ
 - 一般第一種指定ワイヤレス固定電話用収容ルータ
 - 一般第一種指定ワイヤレス固定電話用制御等設備
 - S I Pサーバ
 - セッションボーダコントローラ
 - E N U Mサーバ
 - I P電話用D N Sサーバ
 - ゲートウェイルータ
 - メディアゲートウェイ
 - 一般第一種指定収容ルータ(端末系ルータ交換機能及び一般収容ルータ優先パケット識別機能に係るものを除く。)
 - 網終端装置 (I P - V P Nサービスに係るもの)
 - 網終端装置(インターネット接続サービスに係るもの)
 - 収容イーサネットスイッチ (同等の機能を有するルータを含む。)
 - 中継イーサネットスイッチ (同等の機能を有するルータを含む。)
 - ゲートウェイスイッチ (同等の機能を有するルータを含む。)
 - 伝送路
- 特別第一種指定設備
 - 端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)
 - 主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)
 - 端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)
 - 主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)
 - 公衆電話設備
 - 端末系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
 - 端末系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
 - 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
 - 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
 - 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもののうち、ルータ及び伝送路により通信の交換及び伝送を行う機能に係るもの)
 - 中継系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
 - 中継系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)

- 信号網設備
- 番号案内データベース及び番号案内設備

- 専用加入者線装置モジュール
- 専用加入者線装置モジュールのうち、光信号電気信号変換機能に係るもの
- 専用線ノード装置
- 専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路
- 専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路

直課

設備区分等に費用を直接に帰属させること（ネットワークを効率的に使用するために伝送路等を複数の階梯・役務で共用している場合、主要設備に直課された費用を6.4 kbps 換算による回線数比等によって各設備区分に帰属させる場合を含む。）。

活動基準帰属

占有面積比、故障件数比など費用との因果性について相当の合理性を有する基準により、設備区分等へ費用を帰属させること（費用が対応する設備区分等の範囲を、当該基準により可能な限り限定した後に、支出額比、固定資産価額比等を用いて設備区分等へ費用を帰属させる場合を含む。）。

配賦

費用との直接の因果性を見出すことが困難なものについて、直課又は活動基準帰属の方法によらず、支出額比、固定資産価額比等を直接用いて、設備区分等へ費用を帰属させること。

7 その他

(1) 情報通信審議会答申(平成14年1月31日)における「NTT東日本・西日本の接続約款変更の認可申請に対する意見等及びそれに対する考え方(工事費・手続費に係る収入・費用を第一種指定設備利用部門の内訳として明らかにすべき)」に基づく措置については以下の通りである。

工事費・手続費に係る収入・費用

(単位：百万円)

	工事費		手続費	
	他事業者	利用者	他事業者	利用者
役務収入	1,600	8,227	300	1,071
営業費用	1,600	10,727	300	1,142

(注) 接続会計財務諸表「損益計算書(様式第1)」の第一種指定設備利用部門に含まれている内訳であり、接続約款に規定している工事費・手続費のうち、他事業者と利用者と同様に発生する工事費・手続費を記載している。なお、利用者の収入については各サービス約款に基づき直接利用者にご負担いただいている工事費・手続費収入である。

(2) 情報通信審議会答申（平成13年11月16日）における「電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令案に対する意見等及びその考え方（市内線路保全費等の費用の配賦に使用したデータについて公表すべきである。）」に基づく措置については以下の通りである。

「メタル（端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）」と「光ファイバ（端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）」^(注1)に係る費用の帰属に使用したデータ^(注2)の比率

(単位：%)

費用の帰属に使用したデータの種類	主な対象設備	比率	
		端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）
総芯線長 ケーブル長 故障修理稼働時間	ケーブル	71.3	28.7
契約者数	電柱・地中設備	35.6	64.4

(注1) 「光ファイバ（端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）」は、光ファイバ設備のみを利用してサービスを提供するものを対象としている。

(注2) 記載しているデータの比率は端末系伝送路に係る減価償却費、固定資産除却費及び施設保全費の帰属に使用しており、他の費用の項目については第一種指定電気通信設備接続会計規則別表第二等に基づく基準により帰属している。

- (3)「DSL回線管理運営費に関して講ずべき措置等について(平成16年3月10日 総基料57号)・(6) 透明性確保のため、接続事業者が負担するコロケーション費用について土地・建物、電気料、電力設備使用料等に区分して記載すること。」に基づく措置については以下の通りである。

「接続事業者が負担するコロケーション費用」に係る収入額の内訳

(単位：百万円)

区 分	収 入 額 (注)
土地・建物	2, 6 6 1
電気料	1 5, 4 1 7
電力設備使用料	8, 4 3 8
空調設備使用料	6, 2 3 9
その他	1, 4 3 4

(注) 接続会計財務諸表「損益計算書(様式第1)」の第一種指定設備利用部門の営業収益に含まれている内訳であり、預かり保守等契約及びコロケーション・スペース利用契約の収入額を記載している。

第四部 参考情報

- (4) 情報通信審議会答申（平成19年10月26日）における「NTT東日本・NTT西日本の接続約款変更の認可申請に対する意見等及びその考え方（加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金の額について明らかにすべき）」に基づく措置については以下の通りである。

「加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金」

(単位：百万円)

	他事業者	利用者
加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金	392	1,879

(注) 接続会計財務諸表「損益計算書（様式第1）」の第一種指定設備利用部門に含まれている内訳であり、接続約款に規定している違約金のうち、他事業者と利用者に同様に発生する違約金を記載している。

- (5) 第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について（要請）（令和5年12月27日 総基料第243号）における「長期増分費用と実際費用との比較・検証を行うための情報について」に基づく措置については以下の通りである。

PSTNモデル

(東西合計)

(単位：百万円)

	長期増分費用	実際費用
営業費	0	0
施設保全費	41,999	55,701
共通費・管理費	5,018	10,647
試験研究費	2,170	5,369
減価償却費	36,213	22,821
固定資産除却費	2,547	4,321
通信設備使用料	777	3,291
租税公課	4,508	5,454
自己資本費用等	13,080	14,335
合計	106,312	121,940

- (注1) 実際費用は2024年度年間の需要に対する費用であり、長期増分費用は2023年度下期から2024年度上期の需要に対する費用である。
- (注2) 長期増分費用及び実際費用は、電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令（令和6年総務省令第110号）の施行以前に、第一種指定電気通信設備接続料規則第5条に規定されていた、端末系交換機能（携帯・自動車電話事業者特殊精算機能、信号制御交換機能及び番号ポータビリティ機能を除く）、市内伝送機能、中継系交換機能、中継伝送機能（中継伝送専用機能及び光信号中継伝送機能を除く）に係る費用である。
- (注3) 実際費用について、接続会計上の費用を長期増分費用の費用区分に準じ、以下のとおり整理している。
- ①共通費・管理費のうち、建物関係費用については、施設保全費に整理している。
 - ②租税公課のうち、固定資産税と道路占用料を除く費用については、共通費・管理費に整理している。
 - ③固定資産除却費のうち、除却損については、減価償却費に整理している。
- (注4) 自己資本費用等には他人資本費用及び利益対応税を含む。
- (注5) 実際費用の自己資本費用等は、2024年度の実績原価方式の接続料算定（東西計）に用いた比率を用いて算定している。

IPモデル

(東西合計)

(単位：百万円)

	長期増分費用	実際費用
営業費	0	0
施設保全費	8,713	40,600
共通費・管理費	1,092	6,085
試験研究費	899	2,780
減価償却費	23,430	15,702
固定資産除却費	855	2,667
通信設備使用料	124	644
租税公課	2,514	3,014
自己資本費用等	7,415	9,426
合計	45,042	80,917

- (注1) 実際費用は2024年度年間の需要に対する費用であり、長期増分費用は2023年度下期から2024年度上期の需要に対する費用である。
- (注2) 長期増分費用及び実際費用は、メタル回線収容機能、一般中継系ルータ接続伝送機能に係る費用である。
- (注3) 実際費用について、接続会計上の費用を長期増分費用の費用区分に準じ、以下のとおり整理している。
- ①共通費・管理費のうち、建物関係費用については、施設保全費に整理している。
 - ②租税公課のうち、固定資産税と道路占用料を除く費用については、共通費・管理費に整理している。
 - ③固定資産除却費のうち、除却損については、減価償却費に整理している。
- (注4) 自己資本費用等には他人資本費用及び利益対応税を含む。
- (注5) 実際費用の自己資本費用等は、2024年度の実績原価方式の接続料算定（東西計）に用いた比率を用いて算定している。

(6) 第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について(要請)(令和5年12月27日 総基料第243号)における「子会社との取引について」に基づく措置については以下の通りである。

(単位：百万円)

区分		金額	摘要
営業取引高	支払額	(株) NTT フィールドテクノ	174,849
		NTT ビジネスソリューションズ(株)	154,164
		NTT 西日本ビジネスフロント(株)	33,815
		テルウェル西日本(株) 他20件	22,013
計		384,843	